


# 第三国集団研修 事前調査団 報告書

## — モロッコ王国・「水産教育行政」 —

1998年 7 月

国際協力事業団  
研修事業部

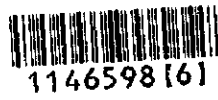
JICA  
41  
89  
TAT  
BRARY

JICA LIBRARY  
  
J 1146598 (6)

研 三
J R
98-12







1146598(6)

## 序文

第三国集団研修とは、社会的、文化的、言語的に共通の基盤をもつ同一地域内の開発途上国を対象に、我が国が技術協力事業により移転した技術を習得した開発途上国を研修実施国として選定し、当該地域内の周辺途上国からの研修員を受け入れて、より現地事情に適合した技術、知識の移転、普及を図り、これにより開発途上国間協力の推進に寄与し、将来的には実施国が独自に研修員受け入れ事業を実施できることを目標に協力を実施しています。この事業は途上国自身のイニシアチブにより、当該途上国の研修実施機関が我が国の資金的、技術的支援を得て実施するもので、1974年にタイのコンラート養蚕訓練センターで始めて実施されて以来、実施件数は増え続け、平成10年度には122件の実施が計画されています。

西アフリカフランス語圏諸国に対しては日本から地理的に遠いことや、語学面での障害などを勘案すると、日本での研修以外に第三国研修を通した技術協力が大変有効と考えられてきました。こうした中で今回モロッコ政府より、長年の日本からの技術移転の成果を活かし、同諸国を対象として水産分野での第三国研修実施にかかる協力要請があったことは非常に時宜を得ており、我が国の協力方針に合致するものとして、98年度からの本件実施に向けモロッコ側と協議するために事前調査団が派遣された次第です。

本報告書は、上記調査団が本件第三国研修実施にかかる協議内容および調査結果等の概要をとりまとめたものです。

本件調査の実施に際し、ご協力いただいた在モロッコ日本大使館、外務省およびモロッコ側関係者に対し、深甚な謝意を表する次第です。

1998年7月

国際協力事業団  
理事 飯島 正孝



# モロッコ第三国研修事前調査「水産行政」 報告書目次

## 地図

1. 事前調査団の派遣	1
1-1 派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	3
1-5 調査団対処方針	3
2. 要請の背景	4
2-1 周辺国の研修ニーズ	5
2-2 実施国の当該分野の状況	5
3. 協議結果	10
3-1 コース名	10
3-2 研修の目的	10
3-3 到達目標	10
3-4 協力期間と時期	10
3-5 カリキュラム	10
3-6 割り当て国	11
3-7 定員	11
3-8 応募資格	11
3-9 経費分担	11
3-10 専門家派遣	11
3-11 カウンターパート受け入れ手続き	11
3-12 実施手続き	12
3-13 対処方針と協議結果	12
4. 研修実施機関の概要	16
4-1 研修実施機関の組織および事業概要	16
4-2 第三国研修実行予算	16
4-3 施設・機材の保有状況	16
4-4 研修運営能力	16
5. 第三国研修実施上の留意点	18
6. 団長所感	20

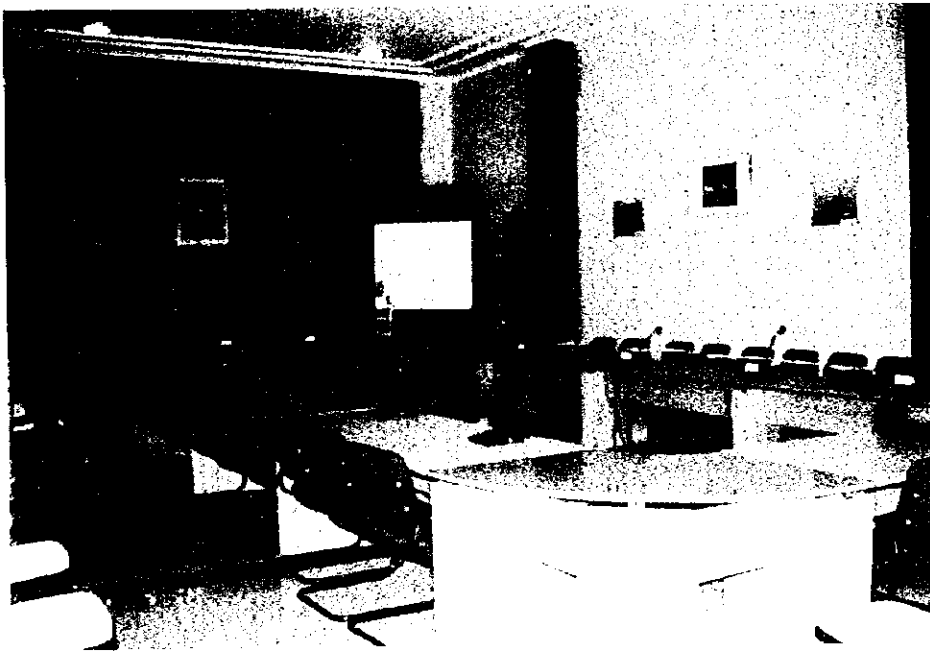
別添

1	初年度コースカリキュラム（モロッコ漁業省作成）	21
2	モロッコ水産教育機関所在地図	23
3～5	各水産教育機関概要（タンタン、サフィ、アガディール）	24
6	ISTPM Agadir組織図	27
7	モロッコ水産専門技術訓練センター計画プロジェクト概要	28
8	ララシュ漁業技術向上センター	32
9	第三国研修要望調査表	35
10	調査団ミニッツ（写）	40
11	R/D（写）	51
12	プレスリリース	60





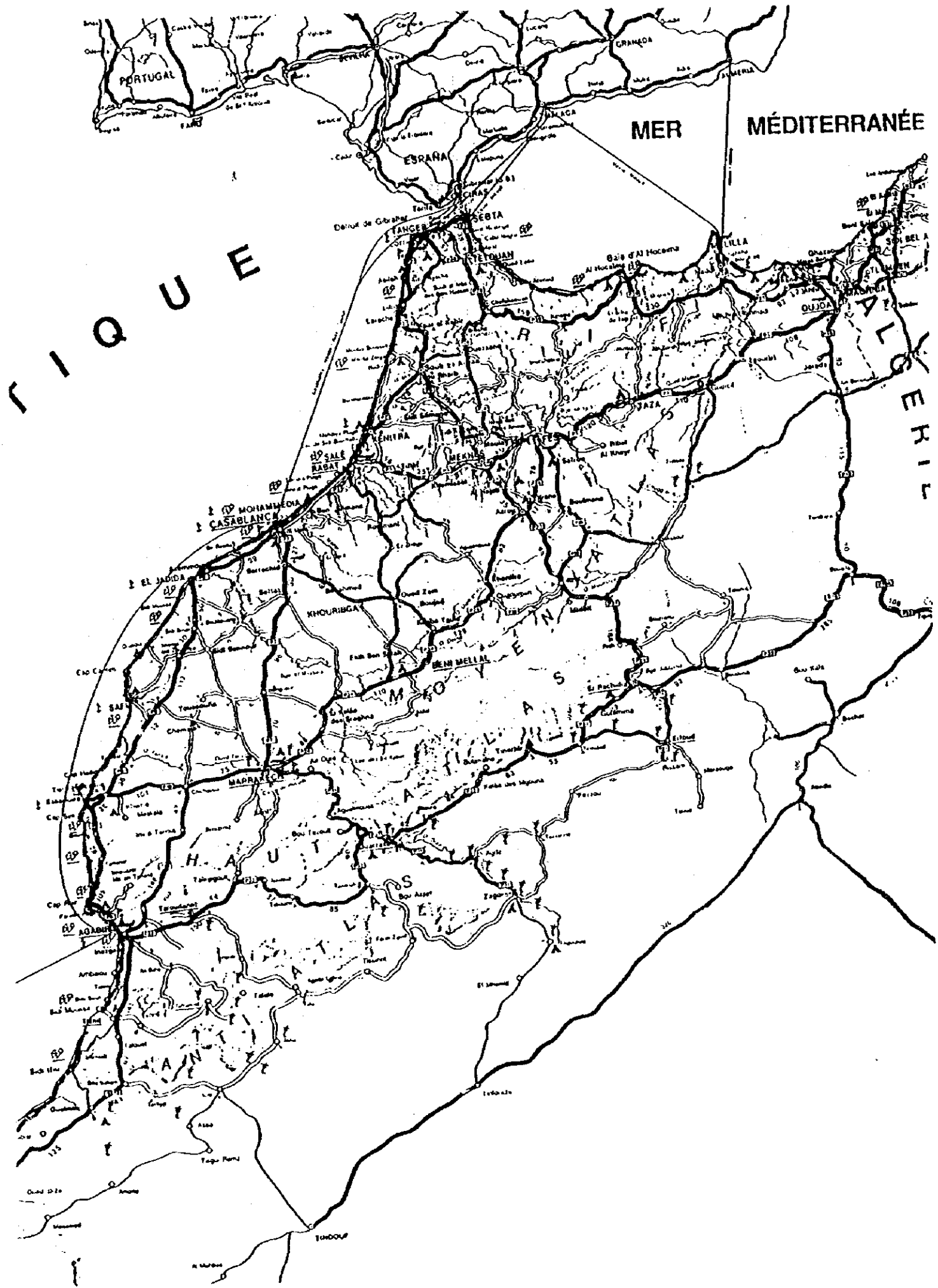
漁業省とのミニッツ署名



実施機関ISTPM Agadir  
メイン会議場



ISTPM Agadir



## 第1章 事前調査団の派遣

### 1-1 派遣の経緯と目的

フランス語圏アフリカを対象とした第三国研修は1998年5月現在象牙海岸で行われている「内視鏡」1件のみであり、また語学面での問題があって本邦研修では対応できない部分も多くあったため、かねてよりアフリカフランス語圏による第三国研修の新規実施が強く望まれていた。

また、フランス語圏アフリカ沿岸諸国においては我が国の水産無償資金協力で多くの漁業訓練船、漁具等の供与、水産関連施設の建設が行われてきているが、専門家が少数しか派遣されず、アフターケアおよび機材活用のための研修の要望が出されていた。更に漁獲物利用のための水産加工技術、輸出振興推進のための水産物の品質管理・検査技術、水産分野の雇用創出と同時に問題となっている水産資源の保護、漁民の組織化や啓蒙活動の指導者不足等が問題となっている。しかしフランス語圏アフリカにおいては水産教育に関する専門教育機関を有する国は少なく、中心的な役割を果たしていたモーリタニアの水産高等学院も資金難で閉鎖され、水産分野の教育施設および教育システムの整備が望まれてきた。

このような背景の下、モロッコ政府よりアガディール高等漁業技術学院 (Institut Spécialisé Technologie de Pêches Maritimes, ISTPM Agadir) における水産教育行政分野での第三国研修コース新設についての協力要請がなされた。ISTPM Agadirは我が国の無償資金協力により充実した研修施設を有しており、1994年から1999年6月を協力期間としているプロジェクト方式技術協力では「漁船員のモロッコ人化」を進めることを目標とし、士官級漁船員の体系整備および質の高い水産業従事者教育に貢献している。

今回申請の出された第三国研修では各国の水産教育担当者を対象とし、初等中等水産教育プログラム、漁業従事者再教育プログラム、教育施設の運営管理等が主な研修科目として挙げられている。

また、水産行政は1996年10月に実施されたアフリカフランス語圏水産分野研修ニーズ調査において把握された、本件第三国研修における割り当て国の研修ニーズとも合致していることから、本調査団が関連省庁および実施予定機関と研修内容、カリキュラム等について打ち合わせを行うという目的のもとに派遣されたものである。

### 1-2 調査団の構成

- |           |                                     |
|-----------|-------------------------------------|
| (1) 団長／総括 | 佐々木直義<br>国際協力事業団神奈川国際水産研修センター所長     |
| (2) 水産行政  | 江藤誠一<br>国際協力事業団林業水産開発協力部水産技術協力課特別嘱託 |
| (3) 研修計画  | 川村 康予<br>国際協力事業団研修事業部研修第三課          |
| (4) 仏語通訳  | 松原 雅男<br>(財) 日本国際協力センター             |

1-3 調査日程

平成10年4月10日(金)～4月22日(水) (13日間)

月日	曜日	時間	行程	宿泊地
4/10	金	11:25 16:40	成田発 (NH 205) パリ着	パリ
4/11	土	10:50 11:40 14:45 17:00	パリ発 (AF 3106) 佐々木団長、川村団員、松原団員ラバト着 江藤団員ラバト着 (パリ経由AT 781) 漁業省と調査日程打ち合わせ	ラバト
4/12	日	15:00	小野専門家と打ち合わせ	↓
4/13	月	9:00 10:30 15:30 17:00	JICAモロッコ事務所にて打ち合わせ 在モロッコ日本大使館表敬 外務協力省アジア・オセアニア局訪問 モロッコ国際協力事業団 (ACI) 訪問	↓
4/14	火	9:00 9:30 10:30	漁業省協力局訪問 漁業省大臣表敬 漁業海運省水産教育社会職業促進局にて協議	↓
4/15	水	9:00 20:00	漁業省にて協議 調査団主催夕食会	↓
4/16	木	9:40 12:20 13:20 15:00	ホテル発ラバトからカサブランカに移動 (陸路) カサブランカ発 (AT 435) アガディール着 アガディール漁業高等技術学院学院長表敬	アガディール
4/17	金	9:30 16:00 17:00	アガディール漁業高等技術学院と協議 アガディール漁港、練習船見学 OFCFアジエ外訪問	↓
4/18	土	15:00 15:50	アガディール発 (AT 436) カサブランカ着 カサブランカからラバトに移動 (陸路)	ラバト
4/19	日		団員打ち合わせ ミニッツ案作成	↓
4/20	月	8:45 10:30 11:30 17:30 20:00	漁業海運省と最終協議 漁業省にてミニッツ署名交換 外務協力省にてカウンターサイン 在モロッコ日本大使館報告 漁業省主催夕食会	↓
4/21	火	12:40 17:20 23:20	ラバト発 (AF 3107) パリ着 パリ発 (AF 274)	機中
4/22	水	18:00	東京着	

## 1-4 主要面談者

### 1. 漁業省 (Ministère des Pêches Maritimes, The Ministry of Ocean Fisheries)

Mr.Thami EL KHYARI, Ministre des Pêches Maritimes

Mr.Tijani RHANMI, Secrétaire Général

Mr.Haddou HROUCH, Directeur de la Coopération et des Affaires Juridiques par Interim

Mr.Abdelaziz TALEB, Secrétaire Permanent de la Conférence Ministérielle sur la Coopération Halieutique entre les Etats Africains Riverains de l'Océan Atlantique

Mr.Abdelkabir RAFIKY, Chef de Division de la Formation Maritime Initiale

Mr.Ahmed EL KOUHEN, Chef de Division de la Formation Continue et de la Promotion Socio-Professionnelle

Mr.Azzedine BELRHAZI, Chef de Service, Direction de la Formation Maritime et de la Promotion Socio-Professionnelle

Mr.Loudiyi MUSTAPHA, Direction de la Coopération et des Affaires Juridiques

小野 岩雄 JICA専門家、漁業振興

### 2. アガディール高等漁業技術学院 (Institut Spécialisé Technologie de Pêches Maritimes, The Specialized Institute of Maritime Fisheries Technology)

Mr.Mohammed BARAKAT, Directeur

Mr.El Hilali ABDELJLIL, Formateur

戸塚 峻二 水産専門技術訓練センター計画 プロジェクトリーダー

道祖田 人士 水産専門技術訓練センター計画 漁業訓練

古屋 稔 水産専門技術訓練センター計画 調整員

### 3. 外務協力省 (Ministère des Affaires Etrangères et de la Coopération, Ministry of Foreign Affairs and Cooperation)

Mr.Saad Eddine TAIB, Secrétaire Général

Mr.Mohamed RCHOUK, Chef de Division de la Coopération Bilatérale, Asie et Oceanie

Mr.Yousef BENTIBA, Chef de Service, Asie d'Extrême Orient et Oceanie

Mr.Zakaria RIFKI, Service d'Asie d'Extrême Orient et Oceanie

### 4. モロッコ国際協力協会 (Agence de Coopération Internationale, The International Cooperation Agency)

Mr.Hachmi BENGHABRIT, L'Ambassadeur Inspecteur Général, Ministère des Affaires Etrangères et de la Coopération Internationale, Agence de Coopération Internationale

### 5. 在モロッコ日本大使館

北沢 寛治 一等書記官

松田 泰明 二等書記官

### 6. JICA モロッコ事務所

山浦 信幸 所長

## 第2章 要請の背景

アフリカにはAnnex 1 に示されるように、旧植民地時代にフランスを宗主国とする22の国が遍在する。これらの国々は長年のフランスによる経済および技術援助への依存が高く、当然の事ながらフランス語を国の共通語または第一外国語としている国が多い。この言語の問題により日本にとっては技術協力が最も手薄な地域となっている。この地域は国連において大別される最貧国、いわゆるLLDCに地理的に大きく重なっていることもあり、JICAとしてもこの地域への技術援助を重視し積極的にそれに取り組み始めた。

フランス語圏アフリカ諸国には、これまでにかんがりの水産無償資金協力が我が国によって実施されてきたが、その地理的また言葉の問題により、特に知識習得型を中心とする研修や専門家派遣がアジア諸国や英語圏アフリカ諸国に比べて大きく遅れているのが現状である。この事実は、とりもなおさずHuman Resources Development (HRD) と言った技術協力援助の基本理念から遠く離れ、この地域に対する物的援助偏重との評価を受けざるを得ない結果を導く事となり、このアンバランス是正の必要性が指摘されてきた。

これに関連して、1995年に個別一般合同アフリカ仏語圏「水産行政」セミナーが各国の水産業所轄官庁の政策立案責任者を対象に日本（JICA神奈川国際水産研修センター）において実施された。この際に、参加研修員から水産政策立案担当者のための視察や日本の行政や技術の紹介を中心としたコースの継続的な実施と、また水産加工技術等の技術習得型の研修の実施に関しての検討を強く望む旨の要望がなされた。この提案を受けて、アフリカ仏語圏に於ける研修のニーズに関する調査団が1997年に関係諸国に派遣され、その調査結果がまとめられた。この調査により、アフリカ仏語圏における種々の研修ニーズが確認され、また同諸国を対象としたフランス語による地域特設研修の実現が強調された。

また一方、アフリカ仏語圏諸国において1989年に“The Ministerial Conference on Fisheries Cooperation Among African States Boardering the Atlantic Ocean”（以後The Ministerial Conference、西アフリカ沿岸国漁業協力閣僚会議）がモロッコのリーダーシップのもとに組織され、その第1回会議がモロッコのラバトで開催された。この水産資源の評価と管理におけるアフリカ大西洋岸関係諸国間の協調を初期目的とした会議に、21のメンバー諸国と11の国際機関の代表が参加した。次いで、1991年にセネガルのダカールで行われた第2回会議において“Regional Convention on Fisheries Cooperation among African State Boardering the Atlantic Ocean”が採択され、水産資源の分野での関係諸国間の協力が提案された。1995年にカーボ・ヴェルデで行われた第3回会議では、モロッコのこうした一連の西アフリカ沿岸国漁業協力閣僚会議に於けるリーダーシップが関係各国に評価され、その常任事務局をモロッコのラバトに設置することが決議された。さらに、この会議において水産第3国研修センターをモロッコのアガディールに設置し、その様な研修の早期実施のための支持をモロッコ政府を通じて日本政府に要請する旨の決議案が採択された。この決議を受けて、モロッコ政府は1996年10月に水産教育の向上に関する第3国集団研修要請書を正式に日本政府に対して提出し、さらに1998年1月に同プロジェクトの継続要請書が同国政府より再提出された。

こうした一連のフランス語圏アフリカ諸国の同プロジェクトに対する強い要望を受け、日本側の将来における研修事業政策方針に合致することもあってJICAはそのプロジェクトに対する支援の可能性について調査すべく事前調査団をモロッコに派遣することを決定した。

## 2-1 周辺国の研修ニーズ

前述のアフリカ仏語圏水産分野研修ニーズ調査の結果に基づいて作成した各関係国の研修ニーズは Annex 2に列記してある通りである。この表からわかるように、仏語圏アフリカ諸国の水産業はモロッコ、セネガル、モーリタニアを中心とする沖合大型漁業先行型とギニア湾岸諸国のような零細沿岸漁業先行型とに大別される。各国の水産研修ニーズも当然その国々の漁業形態によって左右される。概してほとんどの仏語圏アフリカ諸国が目指す水産業開発のゴールは沿岸零細漁業の発展であり、従って研修ニーズもそれに沿ったものとなっている。この意味からも、アガディールの沖合大型漁業を中心とした水産教育の内容と当該国の研修ニーズが必ずしも合致しない事が懸念される。当該国の研修ニーズに基づいたグループ分けによるセミナー形式による研修方式による対処が必要となろう。

今回の第3国研修のテーマと直接的には関係ないが、上記研修ニーズ調査の結果、次の様な研修ニーズが仏語圏アフリカ諸国で確認された。

- ・水産無償資金協力により供与された機材の保守・メンテナンス技術
- ・漁獲物の有効利用を目指したポストハーベストロスの減少のための取扱・加工技術
- ・特にヨーロッパへの輸出振興のための食品品質管理・検査技術
- ・乱獲に対処するための水産資源管理技術
- ・動物性タンパク源確保のための養殖技術、特に内水面養殖技術
- ・沿岸零細漁民の組織化等の啓蒙指導技術
- ・総合水産開発計画の立案とその実施に於ける評価手法

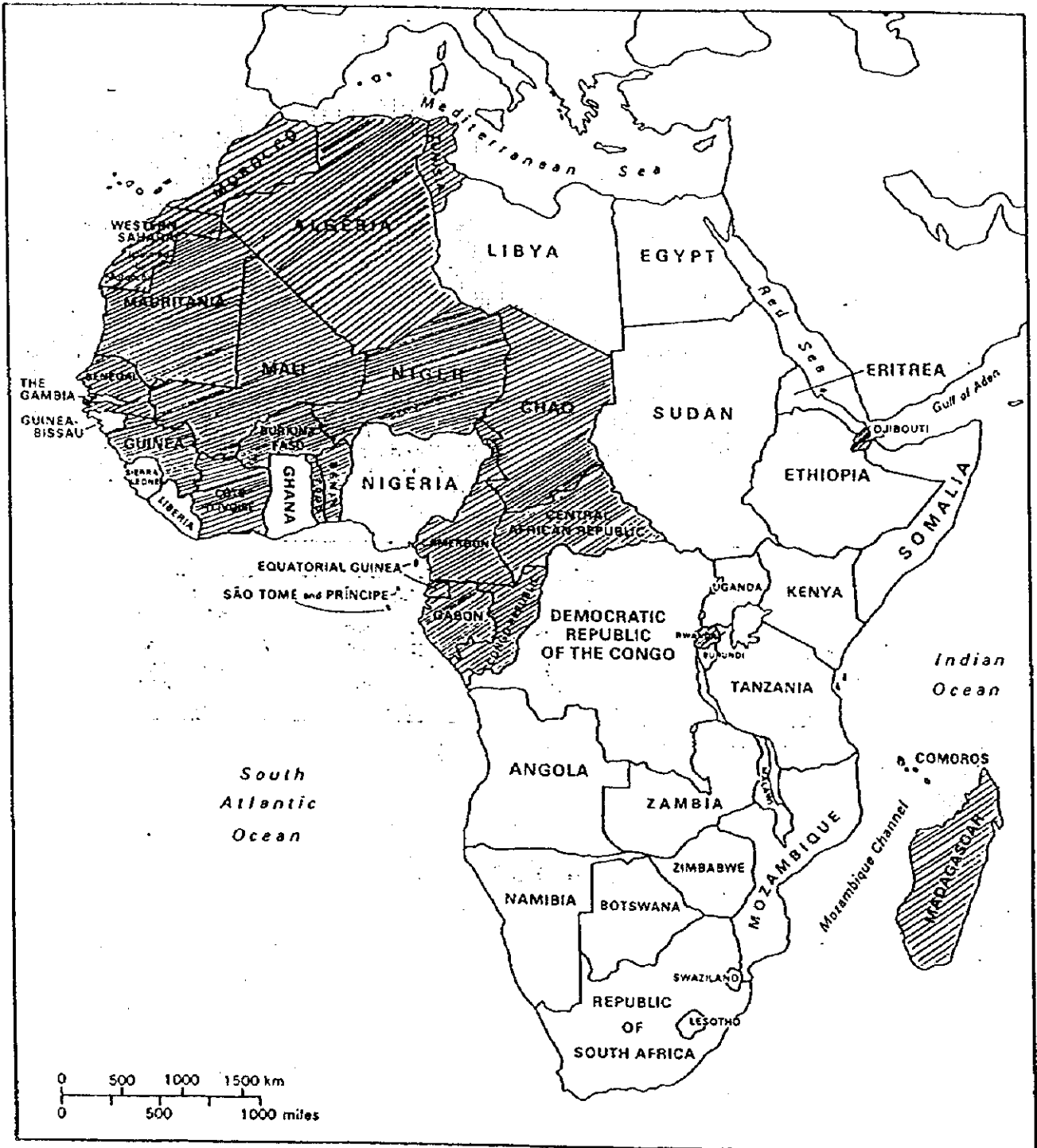
## 2-2 実施国の当該分野の状況

モロッコに於ける水産教育が系統的かつ組織的に行われるようになったのは比較的新しく、1980年代になってからである。特に、沖合大型漁業の興隆によりモロッコ人の士官級乗組員の不足が深刻化し、この自国船舶職員不足を補うために採用していた外国人漁船員乗組員の給与としての外貨の流出防止と自国籍漁船の乗組員のモロッコ人化を促進する目的で水産教育構造強化が計られた。この分野における教育機関としての高等漁業技術学院 (ITPM) がアガディールとタンタン(Tan-Tan)に設置され (これは1996年に上級のISTPMに昇格)、また沖合漁業に比べて遅れている沿岸漁業教育を強化する目的で水産専門技術訓練センター(COPM)がアルホセイマ(Al Hoceima)、サフィ(Safi)、カサブランカ(Casablanca)に設立された。それに加えて、ララシュ(Larache)にJICAの無償資金協力で見学漁民のレベルアップとともに普及員の育成、継続教育を行うための技術向上センターを建設中である。

このように、産業界からの人材ニーズに応えるためにモロッコ政府は水産教育の充実を国の重要政策として位置付け、JICAや国際機関等の援助を基盤にしてその設備の拡充と教育内容の強化を計ってきた。特に、今回第3国研修の行われるアガディールのISTPMには1979年より今日まで訓練船3隻(1隻はサフィのCOPMに譲渡)を含む約46億円がJICAにより投入されておりアフリカ随一の規模を誇っている。ソフトの面においても、1994年よりこのISTPMを技術的にサポートする目的でプロジェクト技術協力が始められ、今日に至っている。この充実した設備と技術(人材)を利用してモロッコ国内だけでなく、他のアフリカ・中近東諸国から多数の訓練生を毎年受け入れており、第三国研修実施の土壌は醸成されてきている。

また、モロッコに於いては第三国研修は既に他分野においてモロッコ国際協力協会(MICA)で行われており、毎年600~700人の訓練生を他のマグレブやアフリカ諸国から受け入れており、その実績は評価されている。

フランス語圏 アフリカ諸国

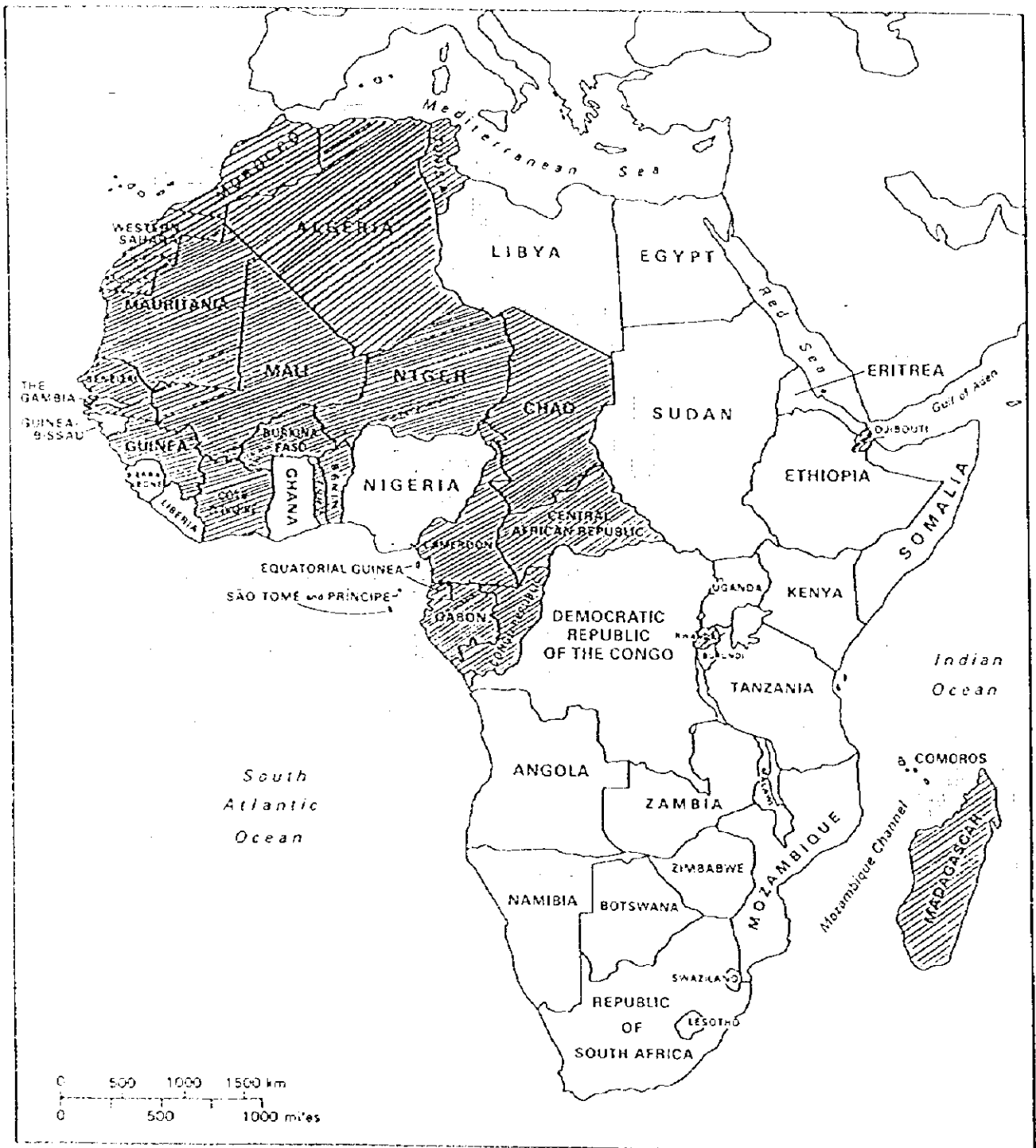


Outline Political Map of Contemporary Africa


旧フランス領



フランス語圏 アフリカ諸国



Outline Political Map of Contemporary Africa

 フランス領

## ANNEX 2

Training needs assessment in French speaking African countries

S.No.	Country	Ex-suzerain state	GNP per Capta(US\$)	Annual fish production(ton) - 1994 *		Total	State of institutional training	Remarks
				Artisanal	Industrial			
01	Angola	Portugal	1,000	30,000	47,924	77,924	- Maritime training fairly developed	
02	Benin	France	370	-	-	37,000	- Mainly ad-hoc artisanal fisheries training	- Mostly fresh water fish
03	Cameroon	France	680	45,000	20,000	65,000	- No fisheries training institute - Government keen to establish their own training institute	
04	Cape Verde	Portugal	910	4,500	1,096	5,996	- Low/mid level crew training institute, receiving train students from Angola, Guinea-Bissau and Mozambique	
05	Cote d'Ivoire	France	510	30,000	44,094	74,094	- High level central laboratory on fish quality control(LCHA) capable of carrying out regional training - Training need in qualified fish technologist - Government keen to establish their own training institute - Current primary training aim at artisanal and lagoon fisheries	- Emphasis on fresh water fish culture training
06	Gabon	France	3,550	16,000	8,385	24,385	- Government keen to establish their own institute on national maritime vocational training - No institutionalized fishery training system - Training of mid-level crew done in Senegal - Training of skippers and officers done in Morocco and France	

07	Guinea	France	510	40,000	4,000	44,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Maritime Vocational Training Centre providing training in engine maintenance and fishing technology, government keen to upgrade capacity of the Centre</li> <li>- Some deck and engine officers trained in Morocco</li> </ul>
08	Guinea-Bissau	Portugal	240	45,850	85,150	131,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Directorate of Training institutionalized in the Ministry of Fisheries</li> <li>- Fisheries training carried out in Senegal, Portugal, Cape-Verde and Morocco</li> <li>- Enhanced training is recommended by AfDB</li> </ul>
09	Mauritania	France	480	14,869	70,131	85,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Unable to meet their fisheries training needs</li> <li>- Fisheries Training Centre in Novadhibou established in 1991 but never been fully operational</li> <li>- Deck and engine officers trained in Morocco</li> <li>- Privatization in fisheries sector advanced</li> </ul>
10	Togo	France	320	7,100	6,102	13,202	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Little experiences in fisheries training</li> <li>- Government concerned about lack of skilled fishermen</li> </ul>
11	Senegal	France	610	283,800	104,242	388,042	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Fairly developed fisheries training system</li> <li>- Ecole Nationale de Formation Maritime providing training for nationals and foreigners</li> <li>- Concluded agreement with Morocco on exchange expertise</li> <li>- Training vessel "Al Hassani" of Morocco was sent to Senegal to carry out a joint training in fishing and navigation in 1996</li> <li>- Stressed on artisanal fisheries training</li> </ul>

12	Madagascar	France	84,426	19,274	103,700	
13	Morocco	France	470,000	290,000	750,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Biased fishing fleet toward offshore industrial fishing, hardly developed artisanal fisheries</li> <li>- Highly developed training facilities and capacity</li> <li>- Training biased toward lecturing</li> <li>- Efforts needed to place more emphasis on practical training</li> <li>- Development of artisanal scale fisheries lagging behind, especially in cooperative organization and fish distribution</li> <li>- No systematic planning on resources management practice and fresh water fish farming</li> </ul>

\* Source of data : Background information on the fishing sector and fisheries training in the Region - Ministerial Conference

## 第3章 協議結果

### 3-1 コース名

- 1年目のコース名は以下の通りでモロッコ側と合意。
- (日) 水産教育運営管理
  - (英) Management of Fisheries Education
  - (仏) Gestion et organization de la formation en matière de pêches maritimes

### 3-2 研修の目的

本研修の実施を通じて参加各国の水産教育行政の整備と改善に資することを目的とする。

### 3-3 到達目標

本件第三国研修終了時に研修員は

- 1) 水産教育行政および教育施設の組織とその経営ノウハウ
  - 2) 水産教育（初等・中等水産教育、漁業従事者再教育、教官・漁業普及員養成再教育）プログラムの策定ノウハウ
  - 3) 水産教育施設建設ノウハウ
- に関する知識・技術が習得できる。

### 3-4 協力期間と時期

モロッコ側の提案通り、1998年から2000年までの3年間を協力期間とする。

また研修期間は水産教育の責任者を対象としており、長期間自国を研修で空けることは困難との判断から、1ヵ月とした。初年度の実施時期に関しては、JICA事務所および日本大使館もなく、通信事情の悪い国も対象国となっていること、7、8月にはバカンスが入り仕事が進まなくなること、モロッコで初めての第三国研修実施であること等から準備期間に余裕をもって11月の実施とすることで合意した。

なお、2回目以降のコース実施時期は1回目のコース実施後に決定することにした。

### 3-5 カリキュラム

モロッコ側からは当初毎年テーマを変えて1回毎に内容を特化して研修を実施したいという要請に対し、日本側からは3年間にわたり、毎年同じ研修員が参加する訳ではないので毎年テーマを変えずに実施した方がリスクが少ないとの提案をした。しかしモロッコ側は毎年テーマを変更した方が深く議論ができ、多くのテーマに関して研修が可能であるとの意見を述べた。

協議の結果、第1回目は当初計画通り、水産教育行政の組織、人員配置、予算、水産教育施設の組織体系と運営管理についての研修を実施することで合意した。しかし、2回目以降は第1回目の研修員の意見等を踏まえ、協議して決定することにした。

また、日本のプレゼンスを示し、日本とモロッコの協力の成果を示すためにも、日本が現在アガディールにおいて実施しているプロジェクトの説明および水産分野で派遣されている専門家による講義をいれることで双方合意した。

カリキュラム作成に当たってはカントリーレポート発表の場を設け、自国の水産教育における問題を持ちより何らかの解決策を見い出せる様にすること、各講義には必ず議論の時間を入れることに留意するよう合意した。

なお、第1回目のカリキュラムに関してはミニッツ案に添付する。詳細はモロッコ側作成の研修カリキュラム参照（別添資料1）。

### 3-6 割り当て国

モロッコ側の要望通り、西アフリカフランス語圏諸国を中心とした12ヵ国で合意。アンゴラ、ギニアビサオおよびカーボヴェルデのポルトガル語圏についてはモロッコ側と深い交流があり、フランス語に堪能である人材が多くいることは確認済みである旨回答を得た。またマダガスカルはモロッコとの歴史的関係が強く今回、割り当て国に入っている。

またモロッコが事務局をつとめている西アフリカ沿岸諸国漁業協力閣僚会議によって割り当て国には非公式に第三国研修実施を連絡しており、ほぼ過半数の国から参加可能との回答を得ているとのことであった。

### 3-7 定員

対象国12ヵ国の12名。しかし計画では2年目に水産教育関連施設を有する国であるモーリタニア、セネガル、コートジボアール、アンゴラ、マダガスカル、カーボヴェルデは2名参加するため定員は18名となる。

### 3-8 応募資格

当初応募資格に年齢50歳以下という項目を入れるよう話していたが、幅広く対象者を募るために同項目は削除することにした。また水産教育行政分野に5年以上従事しているものという項目に関しては、水産教育施設を有していない国では該当者が存在しない恐れもあり、水産教育行政もしくはその関連分野に従事しているという表現にすることにした。最終的に双方で合意した資格要件は以下の通り。

- ・将来または現在水産教育行政分野もしくはその関連分野に5年以上携わっていること
- ・大学卒業程度
- ・フランス語に堪能であること
- ・候補者は各国政府を通し要請越すこと
- ・研修に耐えうる程度に健康であること

### 3-9 経費分担

モロッコ側より15%のコストシェアに関して了解を取り付けた。モロッコ側が負担する予定の項目は空港送迎費、一部日当、消耗品、通信費、外部講師交通費となっている。第1回目実施にあたり費用負担率は日本側84.5%、モロッコ側15.5%と予定されている。金額等詳細についてはミニッツ案に添付。

### 3-10 専門家派遣

第1回目のコースはモロッコの経験をもとにした講義のため、日本人専門家派遣の必要性はない旨回答を得た。しかし2年目以降は水産教育カリキュラム作成、水産教育関連施設運営管理の分野で専門家を派遣してほしいとのことであった。

調査団より本研修実施にあたり所定の手続きを経て日本から派遣された専門家がコースの運営のアドバイスをするとともに一部の科目の講義を行うために派遣されることを説明し、合意を得た。

### 3-11 カウンターパート受け入れ

調査団来訪時にはモロッコ側より要請は出されていなかったものの、第三国研修実務担当者を対象に神奈川センター等でJICAの水産分野における研修の運営管理の手法を学ぶことは大変有効であると思われるため、99年度研修実施を要請してはどうかと日本側より提案した。また、早急に今年度に研修を実施してほしいのであれば、確実な約束はできな

いが、98年10月の改計画で対応できる可能性がある」と回答した。

### 3-1.2 実施手続き

以下の点につき協議し、合意した。

- (1) 98年5月中旬を目処にR/D署名を目指す。
- (2) モロッコで初めての第三国研修実施ということもあり円滑な研修実施のために漁業省、JICAモロッコ事務所等をメンバーとするSteering Committeeを設置し、定期的に会合を持ち進捗を管理する。
- (3) カントリーレポートは研修開始以前に参加者から送付してもらい、添削の上共通のフォーマットに打ち込んでおく。
- (4) なるべく早い時期に（遅くともコース開始2ヵ月前）経費見積りとG.IをJICAモロッコ事務所を通じ、本部に提出すること。

### 3-1.3 対処方針と協議結果

次ページ参照。

モロッコ第三国研修「水産教育行政」事前調査対処方針と協議結果

98.5.6 JICA研修三課

項目	要請内容	我が方の対処方針(案)	協議結果
1. コース名	(和) 水産教育行政 (英) Management of Fisheries Training	研修内容および研修候補者を考慮し、以下の研修コース名とする。 (和) 水産教育運営セミナー (英) Seminar on Management of Fisheries Education なお、コース名の変更については現地での協議時にモロッコ側の了承を得ることとする。	協議の結果以下の通り。 (和) 水産教育運営管理セミナー (英) Management of Fisheries Education (仏) Gestion et organization de la formation en matière de pêches Maritimes
2. 目的	参加各国の水産教育行政の整備と改善に資する。	・要請内容に同じ。	・要請内容に同じ。
3. 到達目標	1) 水産教育行政および教育施設の組織とその運営ノウハウ 2) 水産教育(初等・中等水産教育、漁業従事者再教育、教官・漁業普及員養成再教育)プログラムの策定ノウハウ 3) 水産教育施設建設ノウハウに関する技術が習得でき	・具体的な研修カリキュラム提出の上、参加者、資格要件等の整合性を確認する。	・要請内容に同じ。
4. 研修期間	初年度は98年10月以降に実施予定 研修実施期間は3年間(1998~2000年度)	・研修内容を精査し、研修期間に無駄がないか、或いは十分であるかどうか確認する。	・研修期間は4週間 ・夏休みが研修開始直前に入ってしまうこと、および今回モロッコでの初めての第三国研修実施であり、余裕をもって11月開始とすることで合意。
5. カリキュラム	・水産関連組織とその役割 ・水産教育施設の組織と運営管理 ・初等中等水産教育、漁業従事者再教育および教官・漁業普及員養成再教育プログラムの策定 ・初等中等水産教育施設建設 ・既存中等水産教育施設整備 ・既得研修テーマを変えて実施する。1年目は水産教育行政、2年目は水産教育プログラムの策定、3年目は水産教育施設の整備計画の策定。	・研修内容については現地調査時に協議する。 ・毎年テーマを変更することはこの意図および詳細な研修内容については現地調査時に協議する。	協議の結果以下の点で合意 ・毎年テーマを変更し、3年で1つの成果を出すことは大変難しく、毎年同じテーマにしてはという日本側の提案に対し、初年度は当初の計画通り実施し、2年目以降は1年目の結果を受けて検討することになった。 ・座学のみではなく各講義に必ず議論の場を設け、参加者が自国の当該分野における問題点をもちより何らかの解決策を探る場になるようにする。
6. 割当国	モリタニア、セネガル、ギニアビサウ、ギニア、コートジボワール、ガボン、カメルーン、アンゴラ、マダガスカル、カボベルデ、モリタニア、セネガル、コンゴ、ボツワナ、アンゴラ、マダガスカル、カーボベルデは2年目は2名参加)	・割当国にニーズがあるか、資格要件を満たす人材がいるかを確認する。	・割当国にニーズについてはモロッコが事務局を担っている大西洋アフリカ閣僚会議等を通じて確認済み。また第三国研修の実施も非公式ながら連絡済み。
7. 定員	12名(対象国12名+実施国0名)ただし2年目は18人。	・2年目に6か国のみ定員が2名となる理由を明確にする。	・水産教育関連施設を有する国については2年目は2名参加。
8. 資格要件	・年齢50歳以下 ・水産教育行政分野に5年以上携わっていること ・大学卒業程度 ・フランス語に堪能であること	また左記に加え、以下の条件を追加する。 ・候補者は各国政府を通し要請すること。 ・研修に耐えうる程度に健康であること。	・対処方針に同じ。



項目	要請内容	我が方の対応方針	協議結果
9. 研修機関	<p>(和) アガディール漁業高等技術学院  (英) Institute of Technology of Maritime and Fisheries  (仏) Institut Supérieur de Technologie de Pêches Maritimes d'Agadir, ISTPM</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要請内容に同じ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要請内容に同じ</li> </ul>
10. 業務分掌		<p>モロッコ政府は</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外ルートにて割り当て国にG.I.を送付する。</li> <li>・要請書採到後、ISTPMに送付する。</li> <li>・候補者選定の結果を外交ルートにて割り当て国に通知する。</li> <li>・研修に係る経費(項目12に記載のある項目のみ)の15%を負担する。</li> </ul> <p>日本政府は</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要請が出され必要性が認められた場合に短期専門家を派遣する。専門家は講義を担当する他にコース運営に関して助言する(短期専門家の派遣数は2名以内とする。)</li> <li>・研修に係る経費の85%を負担する。</li> </ul> <p>ISTPMは</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コースカリキュラムを作成する。</li> <li>・G.I.を作成する。</li> <li>・コース運営に必要な人員(講師を含む)を適切に配置する。</li> <li>・コース運営に必要な研修施設・設備・機材を提供する。</li> <li>・研修員の宿泊施設を手配する。</li> <li>・研修員の航空券を手配するとともに、空港にて出迎え・見送りをする。</li> <li>・国内研修旅行を手配する。</li> <li>・文化活動を手配する。</li> <li>・候補者を選考し、モロッコ政府とJICA事務所に結果を通知する。</li> <li>・JICAから支給された経費を管理する。</li> <li>・JICAによって負担される予算以外のコース運営に必要な経費を負担する。</li> <li>・研修修了証書をJICA事務所と協議の上作成する。</li> <li>・コース修了者に対し研修修了証書を授与する。</li> <li>・コース終了後1か月以内にコースレポートと経費精算をJICA事務所に提出する</li> <li>・研修期間中全ての活動に関し調整を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要請内容に同じ</li> </ul>
11. 経費関係事務手順		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISTPMはモロッコ国内に第三国研修専用の銀行口座を開き、JICA事務所に銀行名、口座名義人名、口座番号を通知する。</li> <li>・ISTPMはコース開始3カ月前までにJICA事務所に所要経費の概算を提出する。</li> <li>・JICAは経費概算提出後1か月以内に査定し送金する。</li> <li>・ISTPMはコース終了後1か月以内にJICA事務所に経費精算書を提出する。またJICAの要望があれば領収書その他の文書を提出する。</li> <li>・支給された経費の内使われなかったものについてはJICAの指示に基づいて返済する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要請内容に同じ</li> <li>ただし銀行口座に関しては、ISTPMの名前にすると自動的に口座に入ってしまうため、JICAの名前で口座を開く。</li> </ul>

項目	要請内容	我が方の対応方針	協議結果
12. JICA側負担経費内訳	<p>総額\$55,337 (7,230千円、US\$=130.05円)</p> <p>空入諸費 (\$ 40,982)</p> <p>航空賃 (\$ 17,525)</p> <p>空港送迎費 (\$ 480)</p> <p>日当 (\$33×12人×31日=12,276)</p> <p>宿泊 (\$19×12人×29泊=\$1,188+7,800)</p> <p>保険料 (\$101.8×12人=1,221)</p> <p>研修諸費 (\$ 17,663)</p> <p>外部講師謝金 (\$37.84×10人×6時間=2,611)</p> <p>現地備人費 (\$10.6×5人×30日=1,590)</p> <p>交通費 (\$75×12人=900)</p> <p>会議費 (\$23×50人×2回=2,300)</p> <p>教材 (\$122×20部=2,440)</p> <p>G.I. 終了証書印刷費 (\$106×12部=1,272)</p> <p>消耗品 (\$1,060)</p> <p>その他 (\$1,868+3,180+382=5,430)</p> <p>ラバトアアガティール間往復交通費、通信費</p> <p>郵便費</p>	<p>・モロッコ側は15%のコストシェアとする。</p> <p>・予算科目別のコストシェアとする。</p> <p>・内部講師、ISTPM関係者には謝金は支払わない。(第三国研修マニュアルに基づくこととする)</p> <p>・航空券はエコノミーとする。</p> <p>・JICAは機材供与は行わない。</p> <p>・日当および宿泊費の単価は他の案件に準じている。(因みにジヨルダンでは日当50ドル、宿泊費2ドル、エジプトでは日当50エジプトポンド=1650円、宿泊費100エジプトポンド=3300円)</p> <p>・保険料の単価は他国で実施している案件に準じている。(ジヨルダン1ヵ月当たり120ドル、エジプト1ヵ月当たり500エジプトポンド=16500円)</p> <p>・外部講師の所屬先を明確にする。ただし他の先進国(例えばフランス等)から講師を呼ぶ場合はJICAはその費用の負担はできない。</p> <p>・現地交通費で利用する交通手段を明確にする。</p> <p>・消耗品の内訳の提出を求める。</p> <p>・研修旅行分の宿泊費は日当の日数から差し引く。</p>	<p>・予算科目別のコストシェアで合意。モロッコ側が負担するのは空港送迎費、一部日当、消耗品、通信費、外部講師交通費。</p> <p>・本件研修実施にかかると費用負担率は日本側</p> <p>例</p> <p>84.5%、モロッコ側15.5%となっている。</p> <p>・外部講師は職業訓練省、海洋資源調査研究所、職業訓練センターを予定している。</p>
13. 専門家派遣	<p>1年次 専門家の必要性なし。</p> <p>2年次 水産教育プログラムの策定 1名</p> <p>3年次 水産教育施設建設 1名</p>	<p>・日本人専門家の派遣人数は必要最小限とする。(最大2名)</p> <p>・日本人専門家を派遣する場合の担当分野、講義日数を明確にする。</p> <p>・講義分野によっては日本人専門家のリクルートが困難の場合、もろこしを了承してもらう。</p> <p>・フランス語のできる水産分野の専門家は困難であることから専門家派遣時の通訳について協議する。</p>	<p>・1年目についてはモロッコの経験を中心として研修を進めるため、日本人専門家の必要性はない。</p> <p>・ただし日本のプレゼンスを示すために開講式および閉講式にはなるべく日本側から出席者を出す。</p> <p>・2年目以降については日本人専門家派遣が必要。</p>
14. その他	<p>・ミニッツおよびR/Dは英仏両国で作成し、翻訳の食い違いがあった場合には英語の方を優先する。</p> <p>・第三国研修実施にあたり国際機関との連携(特にFAO)の有無について協議する。</p> <p>・事務所と実施機関のデマケをはつきりさせる。(事務所と実施機関が主導して行うようにする)</p> <p>・カンテンリレーポートの有無。</p>	<p>・ミニッツは英訳のみ作成。しかしR/Dについては英仏両国で作成予定。</p> <p>・カンテンリレーポートは参加者がモロッコ側に来る前に送付してもらい、モロッコ側が添削の上、定型フォーマットに打ち込んでおく。</p> <p>・漁業省、JICA、外務協力省をメンバーとするSteering Committeeを設置し、第三国研修の円滑な実施に努める。</p> <p>・コースモデレーターを配置する。</p>	<p>・ミニッツは英訳のみ作成。しかしR/Dについては英仏両国で作成予定。</p> <p>・カンテンリレーポートは参加者がモロッコ側に来る前に送付してもらい、モロッコ側が添削の上、定型フォーマットに打ち込んでおく。</p> <p>・漁業省、JICA、外務協力省をメンバーとするSteering Committeeを設置し、第三国研修の円滑な実施に努める。</p> <p>・コースモデレーターを配置する。</p>

## 第4章 研修実施機関の概要

### 4-1 研修実施機関の組織および事業概要

ISTPM Agadirは漁業省に所属する教育訓練機関7校のうちの1校であり、モロッコ国内でCapitaine de Pêche（漁船船長）の資格がとれる唯一の機関である。タンタン、アルホセイマ、サフィには沿岸水域までのPatron de Pêche au Large（沖合い漁業小型漁船船長）資格の取得を目的としたITPM(Institut de Technologie des Pêches Maritimes)が、またラユーン、カサブランカ、サフィにはPatron de Pêche Cotiere（沿岸漁業小型漁船船長）資格を取得できるCOPM(Centre des Qualification Professionnelle Maritime)がある。

なお、タンタン、サフィ、アガディールにおける養成機関の詳細に関しては別添資料2～5参照参照。

ISTPM Agadirでは船員のモロッコ人化を進めるため、また外国船員採用による外貨流出防止のため、漁業教育の強化・拡充を図っている。高卒のバカロレア取得者を対象とした教育の他に、禁猟期には漁船員の再教育を進めるとともに、アフリカおよびアラブ諸国からも留学生受け入れを行っている。

またISTPM Agadirにて1994年から1999年を協力期間として実施されている、モロッコ水産専門技術訓練センター計画ではカリキュラム作成、教科書整備、指導要領作成、水産加工技術および漁業実習指導教官の育成を主な活動内容としている。

アガディールの組織図およびプロジェクト方式技術協力概要は別添資料6～7参照。

### 4-2 実行予算

今回第三国研修を実施するにあたりモロッコ側には研修実施予算の15%のコストシェアを求め、負担に関しては問題ない旨回答を得た。実際に15%を負担するのは漁業省、ISTPM Agadir、西アフリカ沿岸諸国漁業協力閣僚会議である。

### 4-3 施設・機材の保有状態

ISTPM Agadirは、前述したように46億円にのぼるJICAからの無償供与援助によりアフリカ随一の訓練設備を誇り、それに加えモロッコ政府自身の資金で去年完成したセミナー・ホールにより今回計画されている第三国研修のための設備・機材は充分であると考えられる。セミナー・ホールの設備は下記の通りである。

- ・メイン会議場 — 40人収容
- ・分科会会場 — 20人収容
- ・キャンテーン — 50人収容
- ・サロン — 20人収容
- ・研修生ベッド・ルーム — 40人収容
- ・講師用スイート・ルーム — 4部屋
- ・ファミリー・ルーム — 4部屋
- ・トイレ・シャワー

### 4-4 研修運営能力

合意に達したミニッツにも明記されているように、最初の年のテーマは「水産教育運営管理」であり、当該国よりも行政に携わるかなりの高官が出席するものと予想される。この場合、協議で同意したようにトレーニングタイプの研修をおこなうのではなく、セミナータイプに徹底する必要がある。モロッコにおける水産教育はかなりのハイレベルにあると

思われるが、それはあくまで沖合大型漁業に偏ったものであり、他のほとんどのアフリカ諸国の主流である沿岸零細漁業に対する教育分野ではかなり出遅れている。従って、参加国の水産教育行政に関する高官を相手にしての講義には、主漁業形態におけるアンバランスがあるだけに、無理が生じ講義内容のレベルの一貫性に乏しくなってくる。ここはセミナータイプに徹底すべきである。

このセミナータイプの研修に於いては、熟練した経験のあるファシリテーター（セミナープロンプター）が必要となり、彼らがセミナー成否の大きな鍵を握っている。モロッコ側は経験のあるファシリテーターを2人確保していると明言している。その能力の程を計り知るすべはないが、当国の議論好きの国民性からしてこのタイプの人材は豊富であるのではないかと思われる。尚、協議の席でJICAによるこの分野での短期専門家の派遣が提案されたが、日本側の専門家プールの中で適任者が日本人の中からは確認できず、この際取り上げないこととした。

初年度の研修テーマは「水産教育行政」であるので、沖合漁業主導型にも沿岸零細漁業主導型にも共通する部分が多く、モロッコ主導でセミナーを展開できると思われる。しかし、2年目に予定されていたテーマの「水産教育プログラム策定」と3年目の「水産教育施設の実現及び向上」に於いてはより実務タイプの論議の展開となり、参加国の漁業基盤に深く関係してくるので沿岸零細漁業主導型の分野に於ける研修においてはモロッコはリーダーシップをとれない。従って、このテーマの研修においては事前調査団が繰り返し主張してきたように、当該国の主要漁業形態によってグループ分けされた分科会で対処する必要がある。

## 第5章 第三国研修実施上の留意点

- 1) 1989年モロッコにおいて開催された大西洋アフリカ閣僚会議においてあらゆる分野における訓練の重要性が強く提唱され、特に水産資源管理と持続的な利用の必要性が合意された。  
また同会議が1991年セネガル、および1993年カーボ・ヴェルデでそれぞれ第2回、3回を開催し、水産協力の地域的な取り決めを行うとともに、アガディール高等技術学院を地域水産訓練センターとして確立されるように勧告がなされた。  
こうした経緯により同会議を通じてモロッコにおける第三国研修参加へ正式参加表明をしている6ヵ国（ギニア、セネガル、ガボン、カーボ・ヴェルデ、カメルーン、ベナン）があり、その他6ヵ国（アンゴラ、象牙海岸、ギニア・ビサウ、マダガスカル、モーリタニア、トーゴ）についても参加を呼びかけることとする。なお、マダガスカルは東アフリカ地域でインド洋にある国ではあるが、水産国でフランス語圏であり、対象とすることにつき合意した。
- 2) 一方、今年、日本政府、国連、GCA (Global Coalition for Africa) が共催するアフリカ開発会議 (TICADII, Tokyo International Conference on African Development) が開催される予定で、アフリカ全体に共通する「貧困の軽減」と技術や知識の移転に終わらない「キャパシティ・ビルディング」をテーマとして、各々のドナーは得意分野で資源を出し合い、発展レベルに合わせた優先課題を軸にバランスのとれた協力をして行こうという意向を持っている。
- 3) 今回の第三国研修はモロッコの高専水産教育の経験を一方的に教えるという技術習得型ではなく知識習得型とし、しかも参加国の漁業が零細なピローグを使った沿岸漁業であるため、参加者が自国の問題を持ち寄り、それぞれの試みや経験を共有し、問題点を検討するセミナー型にするという点に特色を持たせる。
- 4) 3年間の実施内容については毎年テーマを変えずに「水産教育行政」全般について研修する方法 (JICA, FAO) で毎回完結させるやり方を、効果が上がる、リスクが少ないという理由により提案したが、モロッコ側は毎年テーマを変えた方が1つの点について深く議論ができ、多くのテーマについて3年間でカバーするというやり方をとりたいと主張した。  
更に協議の結果、とりあえず1年目は水産教育運営管理というテーマにより実施し、参加者の意見も良く聞いた上で2年目、3年目の実施方法および内容について検討することとなった。
- 5) 第三国研修の中に日本のプレゼンスをどのように示すかについて議論した方が「水産教育行政」にかかる専門家を日本より派遣し、講義を担当することは少なくとも1年目については必要ない。ただし2年目以降は有り得る。  
日本側としては対モロッコへの水産協力のレビューと今後の展望、水産物利用の展望という2つのテーマでモロッコ滞在中の小野岩雄専門家および戸塚峻二リーダーに講義をしてもらうとともに在モロッコ日本国大使、JICA事務所長が開講式に参加し、挨拶することが考えられる。
- 6) 第三国研修の実施場所となるアガディール高等漁業技術学院 (ISTPM Agadir) および漁業省関係者の意見を総合し、また実施までの過程、手続きを勘案し、11月の開催が最適と判断されるので調査団帰国報告後、遅くとも5月中旬までにR/Dを締結することとする。
- 7) 今回の調査時において、今後の準備作業を含め、G.I.作成、選考、モニタリング、カリキュラム編成、検討等を行うSteering Committeeを設置することが合意され、この

第三国研修が終了するまでコースの円滑な運営のために機能するものとする。  
メンバー構成はモロッコ政府関係者（漁業省の小野専門家も含む）およびJICA事務所員からなるものとする。

- 8) 今年2月から3月にかけて神奈川国際水産研修センターにて開催したアフリカ仏語圏水産教育行政コースの経験からカントリーレポートの発表、参加者同士のディスカッションに十分に時間を割くべきであるとの提言があり、モロッコにおける第三国研修はこれをいかすこととし、また今回の第三国研修が成功裡に実施された場合、日本で開催していたアフリカ仏語圏のセミナーは今後は日本ではなく、モロッコにおいて実施していく意向である。
- 9) アガディールで実施中のプロジェクト方式技術協力、水産専門技術訓練センターの評価ミッションが98年11月に派遣されるとのことであり、できれば開講式、閉講式に合わせて日程が調整できればのぞましい。
- 10) 在モロッコ日本大使館よりララシュにできる予定の沿岸技術向上センターについてプロジェクト方式技術協力の開始に併せて、これも即第三国研修を実施したいという意見が出されたが、調査団としては今回の第三国研修をまず成功させることが先決であり、今の時点でのモロッコの沿岸漁業の実態から見て時期尚早というコメントを出した。  
なお、ララシュのセンターに関しては別添資料8参照。

## 第6章 団長所感

- 1) 1990年にアガディール高等漁業技術学院プロジェクトの巡回指導に参加して以来8年振りの訪問であり、旧知の人々に会えたこと、ISTPM Agadirの発展、またモロッコの水産業がどのように変化しているかを知ることができたことは大きな喜びであった。
- 2) 今回の第三国研修の実施は1990年当時海運漁業省のタンジ局長、ハルシュ部長らと語りあった夢が実現したものであり、なおいっそう意義深く感じ、そのタンジ局長がモロッコ国日本大使として赴任する日とミニッツサインが同じ日であったというのも何かの因縁を感じる。
- 3) モロッコはタコ、イカ、モンゴウイカ、ヤリイカの日本への輸出向けの水産資源が豊富であり、日本にとって重要なタコ、イカ供給国ということもあり、日本からの水産分野での協力は官民を問わず盛んである。JICAもその一翼を担い、プロジェクト方式技術協力、無償資金協力、開発調査、専門家派遣、JOCV隊員派遣、研修員受け入れとあらゆるスキームによる協力が行われており、その中でも水産分野の協力が特色をなしている。
- 4) 今回の事前調査はこれまで日本とモロッコが取り組んできた水産分野における協力の成果を確認し、その成果をいかなる形で西アフリカ仏語圏の国々へ伝播させていくかについてモロッコ側と協議し、そのための計画策定を行うことである。  
日本においても将来の水産センターのあり方が検討されており、その報告の中でアフリカ仏語圏の国々への研修は今後モロッコへ移行してゆくべきという方向で確認されており、奇しくもそうした時期にあるといえる。
- 5) 一つ気がかりなことはタコ、イカ、イワシ等の資源が乱獲のためにすでに減少傾向にあることであり、資源管理や漁場の環境保全について効果的な施策をとり、有効な措置を講じていかないとあらゆる投資が無駄になってしまう恐れが多分にある。
- 6) ISTPM Agadirを中心とする高等水産教育（特に士官漁船員養成）は制度的、内容的に格段の進捗を見せているが、沿岸漁業のための教育や総合的な水産教育についてはまだまだ取り組むべき多くの課題を抱えている。
- 7) こうした現実を直視し、モロッコが調和のとれた水産業発展のための方策を講じてゆくことを我々は期待しており、日本の協力もこれを支援していくものでなければならない。

## モロッコ創作成 初年度コース カリキュラム

## PROGRAMME DU SEMINAIRE

## « Organisation et Gestion de la Formation en matière de Pêches Maritimes »

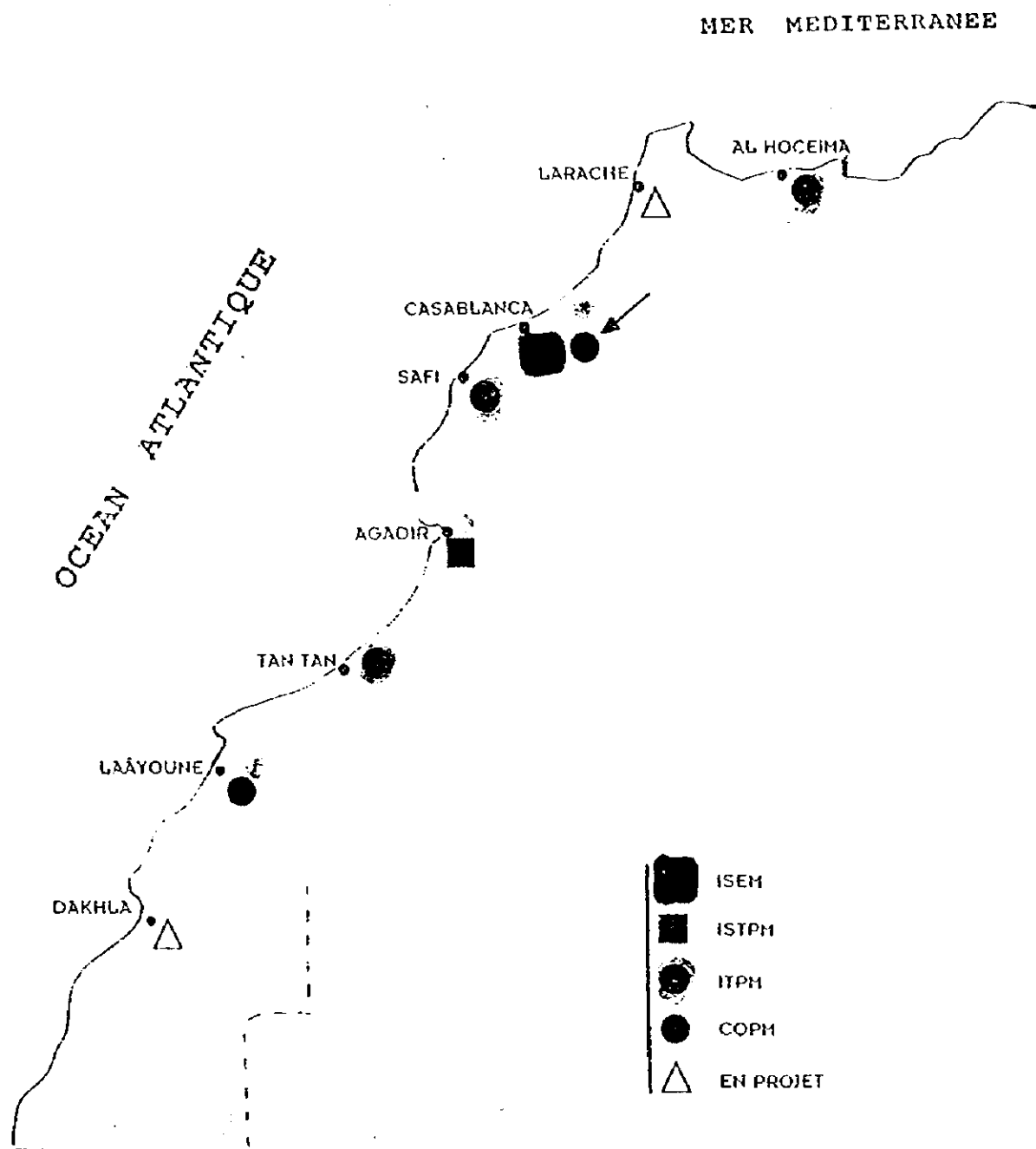
- Année 1998 -

Date	Programmes	Contenu du stage	Intervenant	Observations
1 <sup>er</sup> semaine Lundi	- Cérémonie d'ouverture - Orientation du séminaire - Coopération tripartite	- Discours d'ouverture - Remise de dossiers - Visite des locaux - Coopération régionale en matière de pêche	- Mr. Rharbaoui Mohamed - Mr El Belkacemi (ISTPM) - Mr Taleb Abdelaziz (SPCH)	Invités C.O. : Représentants de l'Ambassade du Japon, de la JICA, Délégué des PM, Autorité locale
Mardi	Séminaire à l'ISTPM	- Recherche scientifique : Ressources halieutiques - Moyens d'exploitation de la ressource	- Mr. IDELHAJ (INRH) - Mr. EL FAHFOUHI (DPMA)	
Mercredi	Idem	- la stratégie du MPM en matière de formation en pêches maritimes - organisation et gestion de la formation en pêches maritimes	- Mr. Rharbaoui Mohamed - Mr. Rharbaoui Mohamed	
Jeudi	Idem	- Système de la formation professionnelle - Ingénierie de la formation	- Mr Moutawakil (ME/DLA) - Mr Moutawakil (ME/DLA)	
Vendredi	Idem	- La formation maritime initiale - La formation professionnelle alternée	- Mr Rafiky Abdelkadir (DFMI) - Mr Rafiky Abdelkadir (DFMI)	Invités : président du conseil de perfectionnement et autres professionnels du secteur
Samedi Dimanche	Visite touristique à Marrakech Journée libre			
2 <sup>ème</sup> semaine Lundi	Séminaire à l'ISTPM	- La formation continue maritime - Vulgarisation et promotion sociale des gens de mer	- Mr El Kouhen Ahmed - Mr El Kouhen Ahmed	Invités : Responsable de SIS consultant et du GIAC pêches maritimes
Mardi	Idem	- Management des établissements de formation	- Mr Rhomari	
Mercredi	Idem	- Organisation des établissements de formation maritime : cas de l'ISTPM	- Mr Barakat Mohamed - Mr Lakhmour Abdelhadi	
Jeudi	Idem	- Gestion des établissements de formation maritime cas de l'ISTPM	- Mrs El Belkacemi et Baudot	
Vendredi		- Visite port de pêche, halle au poisson, usines de transformation, conserveries, SARVAL, Al Hassani - Gestion et exploitation d'un navire-école	- Mr El Belkacemi Mohamed - Mr Oudaoud Mohamed	



Samdi Dimanche 3 <sup>ème</sup> semaine	Déplacement à Imessouane Journée libre	- Visite du village de péche d'imessouane	- Mr El Belkacemi Mohamed	
Lundi	Séminaire à l'ISTPM	- Promotion des relations de coopération - Echanges inter-institutionnels	- Mr Belrhazi Azzeddine - Mr Belrhazi Azzeddine	
Mardi	Idem	- Budget : Programmation / Marchés - Contrôle financier des établissements de formation	- Mr Abdelhak Ahmed - Intervenant : responsable MF	
Mercredi	Déplacement d'Agadir à Rabat			
Jeudi		- Visite au MPM	- Rencontre avec le staff de la DFMPSP	Visite de courtoisie au Secrétaire Général du MPM
Vendredi	Déplacement de Rabat à Safi	- Visite de l'ITPM de Safi		
Samedi	Déplacement de Safi à Agadir	- Visite de la ville d'Essaouira		
Dimanche	Journée libre			
4 <sup>ème</sup> semaine				
Lundi	Séminaire à l'ISTPM	- Préparation d'un projet de fin de séminaire	- Un responsable de la DFMI ou de la DFCPSP	
Mardi		- Présentation du projet de fin de séminaire	- Idem	
Mercredi		- Présentation du projet de fin de séminaire	- Un responsable de la DFMI ou de la DFCPSP	
Jeudi		- Présentation du projet de fin de séminaire	- Idem	
Vendredi		- Evaluation et Cérémonie de clôture	- Mr. Rharbaoui Mohamed accompagné de 2 responsables de la DFMPSP, - Mr Taleb Abdelaziz, Mr Barakat Mohamed, Délégué d'Agadir	Invités C.C. : - Représentants de l'Ambassade du Japon, de la JICA et des Autorités locales d'Agadir

# REPARTITION GEOGRAPHIQUE DES ETABLISSEMENTS DE FORMATION



モロコシ 漁業省 より入手

Institut de Technologie des Pêches Maritimes de Tantan  
 ( 略 称 : ITPM de Tantan )  
 ( 日本語訳 : タンタン海洋漁業技術学院 )

学 科 名	入 学 資 格	卒 業 資 格	経 歴	国 家 資 格
Patron de Pêche au Large ( P.P.L ) 沖合漁業小型漁船船長 学科	Niveau Bachelier ( 大学入学資格 所持者レベル )	Diplôme de Patron de Pêche au Large ( P.P.L ) 沖合漁業小型漁船船長学位	(1) 身体適正 (2) 24歳以上 (3) 沖合漁業小型漁船船長学位所持者 (4) 航海歴36ヶ月中12ヶ月当直長歴 (5) GMDSS装置従事者証	Brevet de Patron de Pêche au Large ( P.P.L ) 沖合岸漁業小型漁船船長国家免状 ( ≤150トン )
Officier Mécanicien de 3ème Classe ( O.M.3 ) 3等機関士学科	同 上	Diplôme d'Officier Mécanicien de 3ème Classe ( O.M.3 ) 3等機関士学位	(1) 身体適正 (2) 21歳以上 (3) 3等機関士学位所持者 (4) 漁船で36ヶ月の航海歴 中12ヶ月の当直長歴	Brevet d'Officier Mécanicien de 3ème Classe ( O.M.3 ) 3等機関士国家免状 ( ≤1000馬力 )

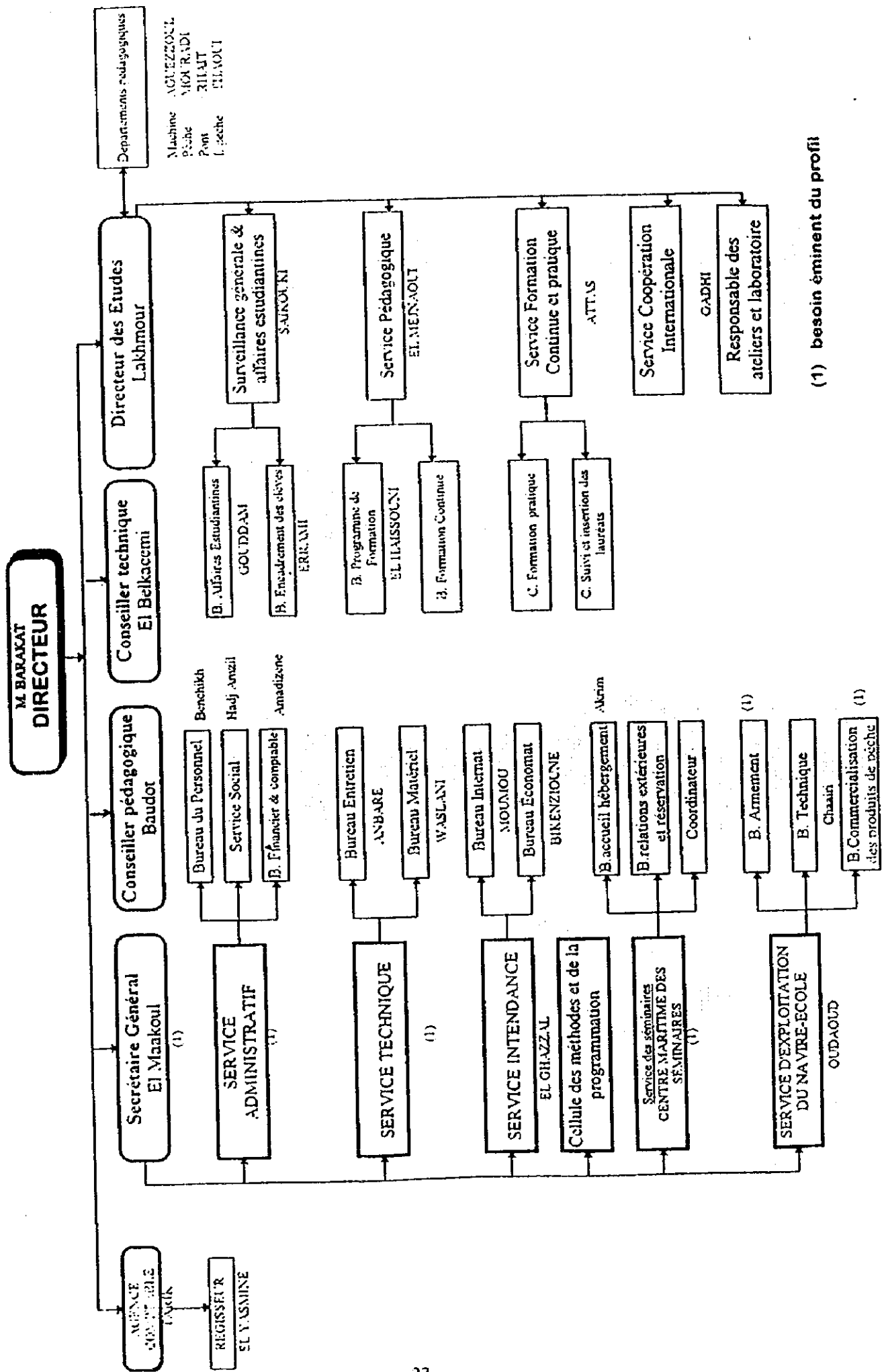
Institut de Technologie des Pêches Maritimes de Safi et d'Al-Hoceima  
 ( 略 称 : ITPM de Safi、ITPM d'Al-Hoceima )  
 ( 日本語訳 : サフィー-海洋漁業技術学院、アルホセイマ漁業技術学院 )

学 科 名	入 学 資 格	卒 業 資 格	経 歴	国 家 資 格
Patron de Pêche Cotière ( P.P.C ) 沿岸漁業小型漁船船長 学科	Niveau Bachelier ( 大学入学資格 所持者レベル )	Diplôme de Patron de Pêche Cotière ( P.P.C ) 沿岸漁業小型漁船船長学位	(1) 身体適正 (2) 24歳以上 (3) 沿岸漁業小型漁船船長学 位所持者 (4) 航海歴18ヶ月	Brevet de Patron de Pêche Cotière 沿岸漁業小型漁船船長国家免状 ( ≤75トン )
Officier Mécanicien de 3ème Classe ( O.M.3 ) 3等機関士学科	同 上	Diplôme d'Officier Mécanicien de 3ème Classe ( O.M.3 ) 3等機関士学位	(1) 身体適正 (2) 24歳以上 (3) 3等機関士学位所持者 (4) 漁船で36ヶ月の航海歴 中12ヶ月の当直長歴	Brevet d'Officier Mécanicien de 3ème Classe 3等機関士国家免状 ( ≤1000馬力 )

Institut Spécialisé de Technologie des Pêches Maritimes d'Agadir  
 ( 略称 : I STPM d' Agadir 日本語訳 : アガディール海洋漁業技術専門学院 )

学 科 名	入 学 資 格	卒 業 資 格	経 歴	国 家 資 格
Capitaine de Pêche ( C. P ) 漁船船長学科	Bachelier (大学入学資格所持者)	Diplôme de Capitaine de Pêche 漁船船長学位	(1) 身体適正 (2) 小型漁船船長国家免状 (3) 24歳以上 (4) 漁船船長学位所持者 (5) 遠洋漁業漁船で48ヶ月の航海歴中24ヶ月以上の当直長歴 (6) GMDSS装置従事者証	Brevet de Capitaine de Navire de Pêche 漁船船長国家免状 ( トン数無制限 )
Officier Mécanicien de 2ème Classe ( O. M. 2 ) 2等機関士学科	同 上	Diplôme d'Officier Mécanicien de 2ème Classe ( O. M. 2 ) 2等機関士学位	(1) 身体適正 (2) 3等機関士国家免状 (3) 24歳以上 (4) 2等機関士学位取得者 (5) 漁船で48ヶ月の航海中24ヶ月の当直長歴	Brevet d'Officier Mécanicien de 2ème Classe 2等機関士国家免状 ( ≦ 2000馬力 )
Technicien en Industrie des Pêches ( T. I. P ) 水産業技術者学科	同 上	Diplôme de Technicien spécialisée en Industrie des Pêches 水産業専門技術者学位	民間水産加工工場	なし

**SPECIALISE DE TECHNOLOGIE DES PECHES MARITIMES**



(1) besoin éminent du profil



リーダー：勝木 茂 (94/6/30～97/6/29)  
 戸塚峻二 (97/6/17～99/6/21)  
 業務調整：浅川日出男 (94/6/20～96/12/19)  
 古屋 稔 (96/12/1～98/12/30)  
 漁業技術：道祖田人士 (94/9/15～98/9/14)  
 水産製造：並里次雄 (94/9/1～96/8/31)  
 安里慶治 (97/12/18～98/12/17)

2) 短期専門家派遣：若干名／漁業技術、水産製造、機関等

航海計器 : 和田辰雄 (95/3/5～7/2)  
 漁獲物処理 : 紀野千尋 (95/3/5～6/2)  
 救命講習 : 関沢勲 (95/3/15～5/14)  
 漁船機関 : 横田雄一 (95/8/1～10/31)  
 沿岸漁業技術 : 船橋信踐 (96/2/1～4/15)  
 漁獲物処理 : 戸張政雄 (96/2/13～4/24)  
 水産加工機械 : 汐月卓也 (96/2/28～4/12)  
 航海計器 : 和田辰雄 (97/7/8～11/24)  
 水産教育 : 木原興平 (98/3/20～4/13)

3) 研修員受け入れ：漁業、水産製造等10～15名 (2～3名x5年)

アジ外運営 : Mr. Rafiky (漁業省部長) 95/3～4 水産庁、文部省等  
 水産教育 : Mr. Chmiti (7/純任校長) 95/3～4 三崎水産高校他  
 水産食品品質保証 : Mr. Gadhi (ISTPM) 95/8～12 神奈川研修センター  
 漁具開発設計 : Mr. Benkhali (サティ校教官) 95/9～12 同上  
 沿岸漁業訓練普及 : Mr. El Yazidi (ISTPM教官) 96/4～9 同上  
 漁獲物処理 : Mr. Aziz (ISTPM教官) 96/4～8 同上  
 冷凍冷蔵 : Mr. Ait El Batoul (ISTPM教官) 97/8～12 同上  
 小型漁船機関保守 : Mr. Benbya (7/純任教官) 98/1～6 同上

4) 機材供与 : 水産製造教育用機材、漁業実習用機材など

94年	現地調達	2,719千Dh (30,289千円)		
95年	同上	3,113千Dh (37,458千円)		
96年	同上	1,683千Dh (21,200千円)	本邦調達	8,500千円
97年	同上	671千Dh (8,660千円)	同上	13,851千円
98年	同上	一一一 (2,700千円)	同上	8,300千円

13. 相手国側投入

予算措置 関係者不在につき関連情報入手不可

人員配置 (C/P) : 学校の性格上、教官業務、管理業務を兼務しており、フルタイムのC/P業務は難しく、休暇等空いている時間を有効活用。

組織上の専門家対応C/P

リーダー／漁業省担当部長、ISTPM,ITPM各校長、  
 業務調整／Mr. Lakhmour (教頭)  
 漁業技術／Mr. Mouradi, Mr. Rhait, Mr. Oudaoud (漁業教官)  
 水産製造／Mr. Thaoui Mr. L'Hichou Mr. Aitel Batouï (製造教官)

施設など設備

- 1) 専門家執務室
- 2) 水産製造訓練実験工場 (2棟) 供与機材設置場所、研究室 (1室)
- 3) 各種集会用、会議用の部屋



## 水産専門技術訓練センター計画 (1997/11/5)

### 14. 計画進捗状況

( 96年度までの実績 )

#### 1) 水産教育

-- 指導教材の作成を一貫して進めた。

カリキュラムと指導要領作成をモロッコカウンターパートを通じて支援し、「漁業」と「機関」の1年次分の骨格が完成した。但し、水産製造は対象校がISTPMで、コースも昨年開設したばかりで、科目や分野では若干の取り組みの差があるが、全体としては作成の大枠、方針の確定などその進め方を明確にしたところまでである。

#### 2) 漁業技術

教官の再教育、教材作成を支援するため、年4回のセミナー、巡回指導を実施して、そのレベル向上に協力してきた。

対象校となっているITPM校(サフィー、アルホセイマ2校)を中心に実施してきたが、各校とも予算的にP/AサイトがあるアガテールのISTPM校に関係教官が集まって教育を受けることは容易でなく、半分は専門家がC/Pに同行、現地で指導する形をとった。

#### 3) 水産製造

水産製造担当教官の養成を目指し、94年よりスタートした。

機材設置場所の選定の遅れ、適任教官の不足などで進捗の遅れは避けられなかった。

体制としては初めにISTPM校、次いでITPM校の各教官を指導をする段階を踏む予定である。

昨年1996年水産製造学科コース開設に伴い、担当教官を増員確定し指導受け入れ体制が整った。

設備面では最初の3年間は大型機器を中心に産業よりのレイアウトを組んでいる。当地の漁獲事情の変化で、使える魚種が限られ、機器の運用は容易でないが、デモンストレーションを主体に随時使ってきた。機関科出身の教官が多く、ハード面から啓蒙効果が認められた。

( 97年度計画 )

#### 1) 水産教育

-- 1年次の漁業、機関のカリキュラム、指導要領を関係部署の評価を加えて完成させる。

-- 2年次の漁業、機関のカリキュラム、指導要領を1年次を参考に完成させていく。

-- 水産製造学科は過去に参考とすべき事例に乏しく、試行錯誤を交えて叩き台を作り、内容を詰めていく。

-- 教科書についてはその作業のボリュームから、作成の範囲を慎重に協議検討し、作成に取り組んでいく。

#### 2) 漁業技術

各ITPM校のニーズに沿って実践的な教官再教育を支援してきた。今後の課題として、漁業省からの新漁法導入の要望への対応があげられるが、経費の発生もあり、出来る範囲でサフィー、アルホセイマ両校の訓練船の運用を通じて協力していく。

3) 水産製造

P/J前半の3年間に導入した大型機器を補完する形で97年以降水産製造学科コースの間口拡大を目指して、各種小型加工機器、研究機材の導入を計画した。これらの導入を前提に今迄に移転してきた座学中心の技術の検証を具体的に実施していく。  
遅れも目立つが、教官の層も厚くなり、成果が期待される。

15. 懸案事項、課題

16. 今後の対応方針

1) 水産教育

教科書作成への取り組み方が見えてこない。  
R/D締結時、中間評価時何れの時点でも、その作成目標が具体的に明示されてなく、1~2年次のカリキュラム、指導要領がまだ終了していない現在、どうコミットしていくか、日モ間の綿密な協議が必要である。何れにしる、作成の方向で検討すべきであろう。

2) 水産製造

ISTPMの教官の養成を先行させている。P/Jの対象校となっているITPM校への本分野への取り組み方法が未検討である。本来は水産製造学科を設置する予定のサフイ一校への併行した技術移転が計画されていたが、P/J開始して3年経過した現在、その具体的計画が出されていない。

当面はモロッコ側の事情として、ISTPM1校に専念していくことになる。そこで養成された教官によるITPM校への技術移転が筋書としてあるが、余剰の教官を抱えているわけではなく、その実施は容易ではない。可能な限り随時ITPMの教官をISTPMに招き、並行指導を行う方法をとっていく。

-- 導入機材の稼働と技術移転

既述のように、大型機材をいかに教育指導用として使いこなしていくか、大きな課題である。

エビやタコ、イカなどの加工用大型専用機は当該資源が減少している中、原料入手の困難さ、限られた移転技術の応用範囲から見て、その稼働はかなり限定されたものとなる。抜本対策が必要である。

(注釈)

ISTPM / Institut Specialise de Technologie des Peche Maritimes ( d'Agadir )  
海洋漁業技術専門学院 (語意通り訳せば)

ITPM / Institut de Technologie des Peches Maritimes ( de Safy )  
Institut de Technologie des Peches Maritimes ( d' Al-Hoceima )  
海洋漁業技術学院 (同上) 但し高等漁業技術学院と従来より通称してた。

CQPM / Centre de Qualification Professionnelle Maritime  
船員職業資格格付けセンター (同上)

以 上

漁業改良普及員、漁民組織化指導員育成・継続教育計画

Formation et Perfectionnement des vulgarisateurs et encadreurs des marins-pecheurs

実施機関

ララシュ漁業技術向上センター

Centre de Qualification des Peche Maritime de Larache

ララシュ市内

ラバトから北に180km

主管官庁

海洋漁業省海洋教育社会職業推進局

Direction de la Formation Maritime et de la Promotion Socio-Professionnelle, Ministère des Peches Maritimes

実施機関事業概要（同機関の位置付け、権限、事業内容、年間予算額等）

モ国政府は96年7月に従来の漁業教育制度を見直し、沿岸零細漁業の近代化に重点を移した教育制度に再編を行っている。この方針に基づき、モ国政府は漁民の海技免状取得教育、技術能力向上訓練教育とともに零細漁民を直接指導する漁業改良普及員・漁民組織化指導員の養成・継続教育を行う漁業技術向上センターをモロッコ北西の漁業拠点であるララシュに我が国無償資金協力にて建設の予定である（99年3月完工予定）。

完工後、本センターは就業漁民のレヴェルアップとともに漁民を指導する普及員の育成、継続教育を行い、沿岸中・小型漁船の国家海技免状資格、諸々の漁業技術資格、漁業普及員資格を付与するモ国唯一の機関となる。

要請背景

1. モ国の沖合漁業については諸外国からの協力により漁港関連インフラ整備、漁船士官養成（アガディール高等漁業技術学院へのJICAプロ技協1986～1993）等により短期間で飛躍的に発展したものの、沿岸零細漁業についてはこれまで国の外貨収入源ではなかったことから振興策が講じられなかった。
2. しかし近年モ国は同国発展の障害である都市と地方の地域格差是正を国の最重要課題と位置付け、右格差是正に寄与する沿岸零細漁業の近代化を図るべく、沿岸零細漁村振興を漁業政策の優先課題としている。
3. この方針に基づき、モ国政府は漁民の技術能力向上を図る目的でララシュ漁業技術向上センターを日本の無償資金協力により建設の予定である。
4. 右センターで予定されている3つの履修コースのうち、漁民の海技免状取得教育、技術能力向上訓練教育については従来の我が国の2度にわたるプロ技協によりモ側に技術移転されているが、漁業改良普及員・漁民組織化指導員の養成・継続教育については経験が乏しいため、今回日本側へ協力の要請があったもの。

要請目的／内容（プロジェクト目標、成果、活動、裨益者等できるかをより詳細に）

漁業省が優先政策として進めている零細漁村整備振興計画のうち、漁民と行政とのパイプ役となり、また漁村社会に入り漁民を様々な形で直接指導しながら漁業・漁村振興の手助けをしていく漁業改良普及員・漁業組織化指導員を育成、継続教育を行える体制を構築する。

- 1) 漁業改良普及員・漁民組織化指導員育成プログラムの作成
- 2) 漁業改良普及員・漁民組織化指導員継続教育（研修）プログラムの作成
- 3) 普及技術指導
- 4) 教官の育成
- 5) 研修コースの開設
- 6) 零細漁村巡回現場指導法指導

#### 7) 第三国研修の実施

直接裨益者：全国の零細漁民（約4万5千人）

間接裨益者：零細漁村地域住民

#### 希望する専門家の人数・分野

長期専門家4名（プロジェクトリーダー、漁業改良普及、漁業協同組合、業務調整）

短期専門家複数名（視聴覚教育、漁家経営他）

#### 希望するカウンターパート研修の人数・分野

長期専門家の分野に応じて年間2～3名

#### 機材供与（主要品目、金額等詳細に）

年間5千万円程度

（零細漁村巡回指導車、船内機FRP船、GPS、魚群探知機、視聴覚教育機器等）

#### 拠点となる施設の状況

我が国平成9年度無償資金協力により建設予定のララシュ漁業技術向上センター（1999年3月完工予定）がプロジェクトサイトになる予定。

#### カウンターパート予算確保状況

カウンターパート：既存の漁業技術学院（ITPM）の漁業の教官を配属予定。また必要に応じ漁業調査研究所（INRH）の沿岸零細漁業技術部から調査研究員または漁業公社（ONP）から人員を配属予定。

予算：プロジェクト運営予算は学校運営施設予算に組み込まれ、大蔵省に予算折衝した後承認を受ける必要がある。

#### 我が方の協力との関係（無償、有償も含む）その他我が国との関係で特にすべき事項

我が国平成9年度無償資金協力によりプロジェクトサイトのララシュ漁業技術向上センター（99年3月完工予定）を建設の予定。また我が国は「漁業訓練計画」（1986～1993）、「水産技術訓練センター計画」（1994～1999）の2度のプロ技協により漁船員士官養成分野で協力を行っており、本件は右計画に続く第三次の計画としてモ国漁業の課題となっている零細漁村の漁業普及、漁民組織化を目指すもの。

なお、現在我が国開発調査「零細漁村振興計画」により、零細漁村の水揚げ浜等のインフラ整備とともに、漁民の組織化、漁業技術の近代化を含むソフト部分のマスタープラン作成を行っており、本件はこのマスタープランに基づいての実施が期待される。

#### 第三国・国際機関からの協力の有無及びその内容

なし

#### 国家開発計画における位置付け

漁業セクターの中・長期計画「零細漁村振興整備計画」

本件プロジェクトは右計画のソフト部分の整備に寄与するもの。

1. モ国での漁業分野の我が国の協力は、漁船士官の養成、漁法指導、漁村インフラの整備が中心であり、これらは従来からの協力の結果、モ国側に効果の蓄積が出てきている。これに対し、現在実施中の開発調査「零細漁村振興計画」の中間報告にもあるとおり、漁業改良普及および漁民組織育成等の零細漁業振興の点では当国はまだ十分なレベルとはいえず、本要請はモ国における零細漁村等低所得レベル層を初めて裨益対象とする案件である。
2. モ国政府は水産行政的な内容にて当初、アガディールのISTPMでサブサハラ各国への第三国研修を実施して以降、将来的にこのララシュ漁業技術向上センターに第三国研修の拠点を移し、零細漁村振興、漁業普及員・漁民組織化指導にかかる内容へと移行させたいとしており、今後の南々協力支援の観点から我が国の協力効果は高いものと想定される。
3. 本件無償協力の当初の想定された協力効果を最大限引き出す必要性からも協力効果は高いものと思慮される。
4. 現在の実施中の「モロッコ水産専門技術センター計画」については協力効果は上げており、遅れている水産加工部門の協力については引き続き個別専門家による協力継続を念頭に置き、本計画は右計画終了後の第三次の計画として実施していきたい。

1998年度 第三国集团研修 新規条件 要望調査票 (1/2)

外務省技術協力課

【 】の条件・指示に従い、全項目に添え加記入の上、訂正を添付のこと。

実施希望国名	モロッコ	記入年月日	1997年12月4日	記入者氏名	川本モトコ	勤務所	増田洋子
コース名	水産教育行政						
実施機関名	Management of Fisheries Training アガディール漁業高等技術学院						
所管官庁名	Institute of Technology of Maritimes Fisheries 海洋漁業省 Ministry of Maritimes Fisheries						
上位目標	本研修の成果を通じて、 参加各国の水産教育行政の整備と改善						
研修目標	1) 水産教育行政及び教育施設の組織とその運営管理ノウハウ 2) 水産教育(初等・中等水産教育、漁業従事者再教育、教育・漁業普及員養成再教育)プログラムの策定ノウハウ 3) 水産教育施設建設ノウハウ に資することを上位目標とする。						
研修内容	別紙参照						
研修科目名 (研修重点)	①水産教育行政 -初等・中等水産教育 -漁業従事者再教育						
研修資格	年齢 50歳以下 当該分野の経験 5年以上 学歴 (大学)専門学校/高校/その他 ) 卒業度 外国語能力 イム 語に堪能						
研修期間・日数	1998年7月(開講日)から1998年7月(閉講日)まで 28日間(但し、初年度のみ10月以降の実施も可能)						
定員	周辺国 12(2年次のみ18)人+実施国 0人=合計 12(18)人 [実施国定員<全体の1/4]						
研修当国名	モーリタニア、セネガル、ギニアビサウ、ギニアコナクリ、コートジボアール、トーゴ、ベナン、ガボン、カメルーン、アンゴラ、マダガスカル、カーボベルデ (但し、モーリタニア、セネガル、コートジボアール、アンゴラ、マダガスカル、カーボベルデ [以上、水産教育関連施設を有する国] は2年次のみ2名参加、) 合計 12名(18名)						
(水産省を除く)	1989年にモロッコのリーダーシップの下で設立された西アフリカ沿岸国漁業協力関係委員の参加国及び同委員の支援機関であるFAOが、西アフリカ諸国の漁業発展に資するため、アガディール漁業高等技術学院(無償、プロ技等の協力実施機関)を利用して当該参加国が自国に資する課題についての研修機関として位置付けることを強く要請しており、この要請に対し、モロッコ政府は積極的に取り組み姿勢を示し、1996年にはモロッコで40名程度の研修員を建設した。しかしながら、モロッコとしてはその財政的制約もあり、アフリカ諸国からの研修員を受け入れることにつき、当プロジェクトの実施協力を我が国に要請してきたものである。						
我が国の他の協力との関係(70%有償・無償・研修員派遣・研修員・研修者門来・その他海外協力関係)	形態名	協力期間	案件名(正式名称)	本研修に活用することが期待される成果 実施済及び実施中プロジェクトにて作成された漁業漁業、水産加工分野の教育プログラム作成のノウハウと99.3に日本の関係協力により完成予定のララシユ水産技術向上センター建設のことで得られるノウハウは太い活用されることが期待される。			
	プロジェクト	1987年1月-1993年9月	漁業訓練計画				
	個別専門家	1992年10月-1996年10月	漁業教育				
	プロジェクト	1994年6月-1999年6月	水産専門技術訓練センター計画				
	無償資金協力	1993年3月 E/N	漁業訓練器材整備計画				
		1997年12月 E/N 予定	ララシユ水産技術向上センター				
他のドナー協力との関係	(無)有						
別当国(案)の研修ニーズ	西アフリカ沿岸諸国では、水産教育に関する専門教育機関を有する国は少なく、また水産教育施設を有する国でも教育システムが整備されている国はほとんどなく、各国の漁業政策及び漁業発展のニーズに答えるような教育レベルにいたっていない。従って、水産教育行政、教育プログラムを体系的かつ実効的に実施し、体制整備を行なう必要がある。また、モーリタニアのモスアクシヨットに設立されていたアフリカ言語圏の水産高等学院が資金を理由に閉鎖されたため、それまでの西アフリカの中心的水産教育施設がなくなり、当該諸国における水産分野の教育、再教育の実施に支障を来している状況にある。						



第3回集団研修

- 水産教育 -

	1998	1999	2000
テーマ	水産行政教育	水産教育プログラムの策定	水産教育施設の整備計画の策定
研修内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 組織とその役割</li> <li>・初等中等水産教育</li> <li>・漁業従事者再教育</li> <li>- 教育施設の組織と運営管理</li> <li>- 参加国シミュレーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 初等中等水産教育プログラムの策定</li> <li>- 漁業従事者再教育プログラムの策定</li> <li>- 教官・漁業普及員養成再教育プログラムの策定</li> <li>- 参加国シミュレーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 初等中等水産教育普及センター建設</li> <li>- 零細漁業振興普及センター建設</li> <li>- 既存教育施設改善整備</li> <li>- 参加国シミュレーション</li> </ul>
研修対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 水産担当省庁水産教育担当者</li> <li>- 水産学校又はセンター校長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 水産担当省庁水産教育担当者</li> <li>- 水産学校又はセンター校長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 水産担当省庁水産教育担当者</li> <li>- 水産学校又はセンター校長</li> </ul>
参加国	モリタニア・セネガル・ギニア・ビサウ・ギニア・コナクリ・コートジボワール・トゴ・ベナン・ガボン・カメルーン・アングラ・マダガスカル・カボベルデ	左記に同じ 但し、モリタニア・セネガル・コートジボワール・アングラ・マダガスカル・カボベルデは、2名参加	左記に同じ
参加人数	12人	18人	12人



### 第3国集団研修の研修内容の説明について

#### 1. 水産教育行政

##### - 組織とその役割

漁業省の海洋教育社会職業推進局の組織体系Formation initialeとFormation continueの2部とその下の課の業務内容と役割、人員配置、予算

##### - 教育施設の組織と運営管理

教育施設(CQPM、ITPM)の組織体系と運営管理(人・物・予算)

#### 2. 水産教育プログラムの策定

##### - 初等中等水産教育プログラムの策定

- a) 水産各分野の人材養成ニーズの調査分析手法
- b) 生徒募集・入学試験・採用システム
- c) 分野別・教育レベル別教育プログラム(指針・養成計画・カリキュラム)の策定
- d) 分野別・教育レベル別教育プログラムの評価システムの策定
- e) 進路就職指導手法

##### - 漁業従事者再教育プログラムの策定

- a) 水産各分野の就業者再教育ニーズの調査分析手法
- b) 分野別・教育レベル別再教育プログラム(指針・再教育計画・カリキュラム)の策定
- c) 各種再教育(夜間昼間資格取得コース・短期研修・セミナー等)実施ノウハウ
- d) 分野別・教育レベル別再教育プログラムの評価システムの策定

##### - 教官・漁業普及員養成再教育プログラムの策定

#### 3. 水産教育施設の整備計画の策定

##### - 初等中等水産教育施設建設

- a) 教育プログラムに沿った教育施設(教育棟・管理棟・宿泊棟)建設プランの策定
- b) 教育プログラムに沿った教育資機材の配備設置プランの策定

##### - 零細漁民教育センター建設

- a) 零細漁業の現状ニーズに即した教育施設(教育棟・管理棟・宿泊棟)建設プランの策定
- b) 教育プログラムに沿った教育資機材の配備設置プランの策定

##### - 既存教育施設改善整備

- a) 業界のニーズ、又は国家水産教育開発プログラムに即した施設改善整備計画の策定
- b) 施設の改修整備計画の策定
- c) 教育資機材の導入計画の策定

中長期的な案件形成の観点から、10年度以降に第三国研修が要請される可能性のある案件は下記のとおり。

## 記

1. 実施機関名： ララシュ漁業技術向上センター  
(Centre de Qualification des Peches Maritimes de Larache)  
研修目標： 零細漁民再教育、漁業改良普及員養成  
要請背景： 97年12月 E/N締結、99年3月完工予定で無償にて右施設を建設予定であり、併せて零細漁民再教育、漁業改良普及員養成に係るプロ技を10年度に要請予定である。プロ技と並行して、共通したニーズを有する周辺国に対しても第三国研修を実施することは有効と思料される。併せて10年度に要請予定である。
  
2. 実施機関名： 高等海事学院 (Institut Supereur des Etudes Maritimes)  
研修目標： 船員教育  
要請背景： 96年4月から5年間の予定で船員教育分野でのプロ技を実施中であり、船員教育に係る国際条約 (STCW条約) に沿ってカリキュラム改訂、教官指導、教材作成等を検討、実施している。プロ技最終年度である12年度以降の第三国研修実施について要請を検討している。右学院はギニア、モーリタニア、トーゴ、コモロ、セネガル、チュニジア等からの留学生受入の実績もあり、教育機材、設備も充実している。コストシェアリングについては今後協議を重ねる必要がある。
  
3. 実施機関名： 道路保守建設機械訓練センター  
(Institut de Formation aux Engins et a l'Entretien Routier)  
研修目標： 運転コース、保守コース、管理コース、整備コース  
要請背景： 97年4月にプロジェクトを終了したサイトであり、運転、整備、保守、管理について、2-3カ月の通常コースと数週間のモジュールコースを実施している。これまで、外国からの研修生を受け入れた実績はないが、モ国設備省もアフリカ諸国に対する協力を拡大したい意向があることから、周辺国のニーズ、コストシェアリングの可否等を鑑みつつ前向きに検討したい。

以上

MINUTES OF MEETING  
BETWEEN  
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM  
AND  
THE AUTHORITY CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
KINGDOM OF MOROCCO  
ON  
THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Japanese Preliminary Survey Team, organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Naoyoshi SASAKI, visited the Kingdom of Morocco from 11th April to 21st April 1998 in order to discuss with the Ministry of Ocean Fisheries (hereinafter referred to as "the Ministry") and the Specialized Institute of Maritime Fisheries Technology (hereinafter referred to as "ISTPM Agadir") on a training course for African participants in the field of fisheries education, to be implemented in the Kingdom of Morocco under JICA's Third Country Training Programme. The team has conducted surveys, held a series of meetings and exchanged opinions with the Moroccan parties concerned regarding the course.

Both sides drafted the Record of Discussions attached as APPENDIX I, and agreed to recommend to their respective Governments that necessary actions should be taken in order to ensure the successful implementation of the training course.

A list of attendants at the meetings is attached as APPENDIX II.

Rabat, on 20th April, 1998

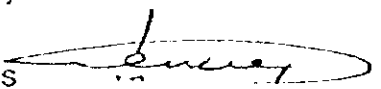


Naoyoshi SASAKI  
Head of the Japanese  
Preliminary Survey Team  
Japan International  
Cooperation Agency (JICA)



Tijani RHANMI  
Secretary General  
Ministry of Ocean  
Fisheries

In Witness




Saad Eddine TAIB  
Secretary General  
Ministry of Foreign Affairs  
and Cooperation

(DRAFT)  
 RECORD OF DISCUSSIONS  
 BETWEEN  
 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY IN MOROCCO  
 AND  
 THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
 KINGDOM OF MOROCCO  
 ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Japanese Preliminary Survey Team, organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Naoyoshi SASAKI, visited the Kingdom of Morocco from 11th April to 21st April 1998 and had a series of discussions with the Ministry of Ocean Fisheries (hereinafter referred to as "the Ministry") and the Specialized Institute of Maritime Fisheries Technology (hereinafter referred to as "ISTPM Agadir"), with respect to the framework of a training course in the field of fisheries education under JICA's Third Country Training Programme to be conducted at ISTPM, and to the desirable measures to be taken by both Governments to ensure the successful implementation of the course.

Based on the Minutes of Meeting signed between the head of the Japanese Preliminary Survey Team and Secretary General, Ministry of Ocean Fisheries on 20th April 1998 both parties have agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Rabat, , 1998




---

Nobuyuki YAMAURA  
 Resident Representative  
 JICA Morocco Office  
 Japan International Cooperation  
 Agency (JICA)

In Witness \_\_\_\_\_

*N/A*

*JK*

## **6. INVITED COUNTRIES**

The Governments of the following countries will be invited to apply by nominating applicant(s) for the Course

Angola, Benin, Cameroon, Cape Verde, Côte d'Ivoire, Gabon, Guinea, Guinea-Bissau, Madagascar, Mauritania, Senegal, Togo

## **7. NUMBER OF PARTICIPANTS**

The number of participants from the invited countries shall not exceed one (1) per country in principle within the limit of eighteen (18) in total.

## **8. QUALIFICATIONS OF APPLICANTS**

Applicants for the Course are;

8-1 to be nominated by their respective Governments in accordance with the procedures stipulated in 10 below.

8-2 to be engaged in the field of fisheries education or related fields.

8-3 to be university graduates or have equivalent academic background.

8-4 to have practical experience of more than five (5) years in the field of fisheries.

8-5 to have a good command of spoken and written French.

8-6 to be good in health in order to complete the Course.

## **9. FACILITIES AND INSTITUTIONS**

The Course will be given at the Specialized Institute of Maritime Fisheries Technology (ISTPM Agadir).

## **10. APPLICATION PROCEDURE**

10-1 A government applying for the Course on behalf of its nominees shall forward five (5) copies of the prescribed application form for each nominee to the Government of Kingdom of Morocco through the diplomatic channels not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.

10-2 The Government of Kingdom of Morocco will inform the applying Governments, through diplomatic channels, whether or not the applicant(s) is/are accepted to the Course not later than thirty (30) days before the commencement of the Course.

## **11. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF MOROCCO AND THE GOVERNMENT OF JAPAN**

In organizing and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and

*NS*

*h*

regulations in force in each country. The schedule of the first Course implementation is attached as ANNEX II.

### **11-1 The Government of the Kingdom of Morocco**

#### **11-1-1 The Ministry of Foreign Affairs and Cooperation**

- (1) To forward the General Information brochures (G.I.) to the Governments of invited countries through diplomatic channels.
- (2) To receive application forms and forward them to the Ministry of Ocean Fisheries.
- (3) To notify the results of the selection of participants to the respective Governments through diplomatic channels.

#### **11-1-2 The Ministry of Ocean Fisheries and ISTPM Agadir**

- (1) To formulate the curriculum based on ANNEX I
- (2) To organize a steering committee consisting of responsible parties from the Moroccan authorities and JICA Morocco Office (hereinafter referred to as "the JICA office") for the purpose of proper implementation of the Course.
- (3) To draft and print the G.I.
- (4) To assign an adequate number of staff as lecturers/ instructors and course moderators for the Course
- (5) To provide its training facilities and equipment for the Course
- (6) To arrange accommodations for participants
- (7) To arrange necessary transportation tickets for participants and to meet and see them off at the airport
- (8) To arrange cultural activities as a part of the Course
- (9) To select applicants and to inform the Ministry of Foreign Affairs of the Kingdom of Morocco and the JICA office of the result of the selection
- (10) To take budgetary measures to cover the cost of conducting the Course, excluding the expenses to be financed by the Government of Japan as ANNEX III
- (11) To make arrangements for receiving country reports from the selected participants in advance and print them in the format after proper edition.
- (12) To issue certificates in consultation with the JICA Office to the participants who have successfully completed the Course
- (13) To submit a course report to the JICA Office within thirty (30) days after the termination of the Course
- (14) To submit an official breakdown report of expenditure for the verification thereof within thirty (30) days after the termination of the Course
- (15) To coordinate any matters related to the Course implementation.
- (16) To bear approximately 15% of the expenses for the Course. The tentative estimate of expenses to be borne by the Government of

N.S.

12

Morocco for JFY 1998 is attached as Annex III.

## **11-2 The Government of Japan**

- (1) To dispatch Japanese short-term expert(s), in accordance with the normal procedures of its technical cooperation scheme, who will give advice to ISTPM Agadir and deliver some of the lectures. This dispatch of expert(s) is carried out by the submission of a request form from the Government of the Kingdom of Morocco annually.
- (2) To bear approximately 85% of the expenses for the Course through JICA. The tentative estimate of expenses to be borne by the Government of Japan for the first Course is attached as ANNEX III.

## **12. PROCEDURE FOR REMITTANCE AND EXPENDITURE**

Remittance of funds for expenses to be borne by the Government of Japan and the expenditure thereof will be arranged in accordance with the following procedures;

- 12-1 The Ministry (ISTPM Agadir) will open a bank account for the Course in Morocco to receive the funds remitted by JICA, and inform the JICA Office of the name of the bank, the account code number and the name of the account holder.
- 12-2 The Ministry will submit to the JICA Office a bill of estimate for the expenses to be borne by the Government of Japan not later than ninety (90) days before the commencement of the Course.
- 12-3 JICA will assess the bill of estimate and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 12-1 above within forty five (45) days after the receipt of the bill of estimate.
- 12-4 The Ministry will submit to the JICA Office an official breakdown report of expenditure within thirty (30) days after the termination of the Course.
- 12-5 In case there is any unspent remainder of the amount remitted by JICA, the Ministry will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the advice given by JICA Office. The funds allocated for the transportation, accommodation, per-diem and medical insurance premiums for the participants shall not be appropriated for any other purposes.
- 12-6 When requested by JICA, the Ministry will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidences necessary to verify the expenditure stated in 12-4 above.

## **13. OTHERS**

This attached document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be part of the Record of Discussions;

*N.A.*

*SA*

*SA*

Annex I : Tentative curriculum of the Course for JFY 1998

Annex II : Schedule of Course Implementation for JFY 1998

Annex III : Tentative Estimated Expenses for JFY 1998 to be borne by the  
Government of Japan

N.A

2



**TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE FOR  
JAPANESE FISCAL YEAR (JFY) 1998**

Day 1 (Monday)	Opening ceremony Orientation
2 (Tuesday)	Lecture on regional cooperation in fisheries Marine scientific research : fisheries resources Means to manage fisheries resources Country reports presentation
3 (Wednesday)	MPM strategy relating to fisheries education Management and organization of fisheries education Country reports presentation
4 (Thursday)	Vocational education system Engineering education
5 (Friday)	Initial maritime education Parallel vocational education Country reports presentation
6 (Saturday)	Study trip to Marrakech
7 (Sunday)	Free
8 (Monday)	In-service maritime education Extension and professional promotion Results and prospects of fisheries co-operation between Morocco and Japan
9 (Tuesday)	Management of Training Institute (TI)
10 (Wednesday)	Organization of TI Maritime : ISTPM case Review and prospects of project type technical co- operation in fisheries between Morocco and Japan
11 (Thursday)	Management of TI Maritime : ISTPM case
12 (Friday)	Visit to the fisheries port, wholesale fish markets, fish processing companies, SARVAL Project, vessel- training « Al Hassani » Operation and management of vessel-training
13 (Saturday)	Study trip to Imessouane fishing village
14 (Sunday)	Free
15 (Monday)	Promotion of cooperation relation Inter-institutions exchange programme
16 (Tuesday)	Budget, programming procurement and financial controls of TI
17 (Wednesday)	Trip to Rabat
18 (Thursday)	Visit MPM
19 (Friday)	Trip to Safi and visit ITPM Safi
20 (Saturday)	Study trip to Essaouira
21 (Sunday)	Free
22 (Monday)	23 (Tuesday) Preparation of study reports
24 (Wednesday)	25 (Thursday) Presentation of study reports
26 (Friday)	Evaluation meeting and closing ceremony

*N. H.*

*[Signature]*

## SCHEDULE OF COURSE IMPLEMENTATION FOR JFY 1998

MONTH	MOROCCAN SIDE	JAPANESE SIDE
May 1998	1. Signing of Record of Discussions 2. Organization of the Steering Committee 3. Preparation of G.I. 4. Distribution of G.I. and Application Forms	Signing of Record of Discussions
June 1998	1. Submission of Bill of Estimate 2. Opening of Bank Account 3. Submission of G.I. to the Japanese Embassy	
September 1998	1. Receipt of Application Forms 2. Selection of Participants and Notification of the Result 3. Receipt of Country Report and Print them in Format	1. Remittance of Expenses 2. Submission of Form B-1
October/ November 1998	1. Implementation of the Course 2. Submission of the List of participants	Dispatch of Expert(s)
December 1998	1. Submission of Official Breakdown Report of Expenditure 2. Submission of Course Report	

N.S.

2/1

**TENTATIVE ESTIMATED EXPENSES FOR JFY 1998 TO BE BORNE  
BY THE GOVERNMENTS OF JAPAN AND MOROCCO**

ITEMS OF EXPENSE	BREAKDOWN	JAPANESE SIDE	MOROCCAN SIDE
<b>I. INVITATION EXPENSES</b>			
1. Air fares (round trip)	\$ 17,525	\$17,525	
2. Transportation	\$20×12pers×2times		\$ 480
3. Per-diem	\$33×12pers×31days	\$12,276	
4. Accommodation	\$14×12pers×29nights \$ 5×12pers×29nights	\$4,872(ISTPM)	\$1,740(ISTPM)
	\$33×12pers×3nights	\$ 1,188	"
5. Travel Allowance	\$70×12pers×2nights	\$ 1,680	
6. Medical Insurance	\$101.8×12pers	\$ 1,221	
<b>SUB TOTAL 1</b>	<b>\$40,982</b>	<b>\$38,762</b>	<b>\$2,220</b>
<b>II. TRAINING EXPENSES</b>			
1. Honoraria for external lectures	\$37.84×10pers×6hours	\$2,611	
2. Employment fee	\$10.6×5pers×30days	\$1,590	
3. Transportation	\$75×12pers	\$ 529	
4. Expendable supplies	\$1,060		\$ 371 \$1,060
5. Meeting expenses	\$23×50pers×2times	\$2,300	
6. G.I. and certificate printing	\$106×12	\$1,272	
7. Textbook	\$122×20books	\$2,440	
8. Others (Communication and Transportation fee)	\$1,868+3,180+382		\$5,430
<b>SUB TOTAL 2</b>	<b>\$17,663</b>	<b>\$10,802</b>	<b>\$6,861</b>
<b>GRAND TOTAL</b>	<b>\$58,645</b>	<b>\$49,564</b>	<b>\$9,081</b>
<b>PORTION</b>		<b>84.5%</b>	<b>15.5%</b>

N. J.

24

## THE LIST OF ATTENDANTS

### 1. The Ministry of Ocean Fisheries

Mr.Thami EL KHYARI, Ministre des Pêches Maritimes  
 Mr.Tijani RHANMI, Secrétaire Général  
 Mr.Haddou HROUCH, Directeur de la Coopération et des Affaires Juridiques par Interim  
 M.Abdelaziz TALEB, Secrétaire Permanent de la Conférence Ministérielle sur la  
 Coopération Halieutique entre les États Africains Riverains de l'Océan Atlantique  
 M.Abdelkabar RAFIKY, Chef de Division de la Formation Maritime Initiale  
 M.Ahmed EL KOUHEN, Chef de Division de la Formation Continue et de la Promotion  
 Socio-Professionnelle  
 M.Azzedine BELRHAZI, Chef de Service, Direction de la Formation Maritime et de la  
 Promotion Socio-Professionnelle  
 M.Loudiyi MUSTAPHA, Direction de la Coopération et des Affaires Juridiques  
 Mr.Iwao ONO, Expert of JICA

### 2. The Specialized Institute of Maritime Fisheries Technology (ISTPM Agadir)

Mr.Mohammed BARAKAT, Directeur  
 Mr.El Hilali ABDELJLIL, Formateur  
 Mr.Shunji TOZUKA, Chef de Projet, Projet de Formation en Pêche Côtière  
 et Industrie des Pêches  
 Mr.Hitoshi DOSODEN, Expert of JICA  
 Mr.Minoru FURUYA, Coordinateur de Projet

### 3. Ministry of Foreign Affairs and Cooperation

Mr.Saad Eddine TAIB, Secrétaire Général  
 Mr.Mohamed RCHOUK, Chef de Division de la Coopération Bilatérale, Asie  
 et Océanie  
 Mr.Yousef BENTIBA, Chef de Service, Asie d'Extrême Orient et Océanie  
 Mr.Zakaria RIFKI, Service d'Asie d'Extrême Orient et Océanie

### 4. The International Cooperation Agency

Mr.Hachmi BENGHABRIT, L'Ambassadeur Inspecteur Général, Ministère  
 des Affaires Etrangères et de la Coopération Internationale, Agence de  
 Coopération Internationale

### 5. The Japanese Preliminary Survey Team

Mr.Naoyoshi SASAKI, Managing Director, Kanagawa International Fisheries  
 Training Centre, Japan International Cooperation Agency(JICA)  
 Mr.Seiichi ETOH, Special Advisor, Fisheries Cooperation Division,  
 Forestories and Fisheries Development Cooperation Department, JICA

*N.A.*

*SA.*

Mr.Masao MATSUBARA, Interpreter, Japan International Cooperation  
Centre

**6.Japanese Embassy In Morocco**

Mr.Yasuaki MATSUDA, Second Secretary

**7.JICA Morocco Office**

Mr.Nobuyuki YAMAURA, Resident Representative

Ms.Junko MASUDA, Assistant Resident Representative

*N.A*

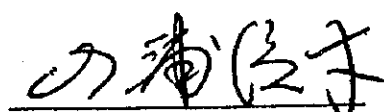
*2A*

RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY IN MOROCCO  
AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
KINGDOM OF MOROCCO  
ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Japanese Preliminary Survey Team, organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Naoyoshi SASAKI, visited the Kingdom of Morocco from 11th April to 21st April 1998 and had a series of discussions with the Ministry of Ocean Fisheries (hereinafter referred to as "the Ministry") and the Specialized Institute of Maritime Fisheries Technology (hereinafter referred to as "ISTPM Agadir"), with respect to the framework of a training course in the field of fisheries education under JICA's Third Country Training Programme to be conducted at ISTPM, and to the desirable measures to be taken by both Governments to ensure the successful implementation of the course.

Based on above discussions, the Resident Representative of JICA Morocco Office and the authorities concerned of the Government of Kingdom of Morocco agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Rabat, 8 June, 1998

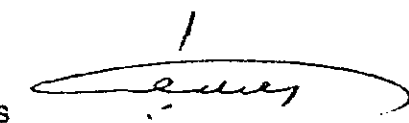


Nobuyuki YAMAURA  
Resident Representative  
JICA Morocco Office  
Japan International Cooperation  
Agency (JICA)



Tijani RHANMI  
Secretary General  
Ministry of Ocean  
Fisheries

In Witness



Saad Eddine TAIB  
Secretary General  
Ministry of Foreign Affairs  
and Cooperation

## ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of the Kingdom of Morocco will cooperate with each other in organizing a training course in the field of fisheries education (hereinafter referred to as "the Course") under JICA's Third Country Training Programme.

The Government of the Kingdom of Morocco will conduct the Course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan at the Ministry and ISTPM Agadir.

The Course will be held once a year, from Japanese fiscal year (JFY) 1998 to JFY 2000, subject to annual consultations between both Governments regarding the subject of the Course.

The Course will be conducted in accordance with the followings;

### **1. TITLE**

The Course for JFY 1998 (hereinafter referred to as "the first Course") will be entitled "Management of Fisheries Education". And with the second and the third course, the titles will be determined after the mutual consultation of JICA and Moroccan authorities in the field of fisheries education.

### **2. PURPOSE**

The purpose of the Course is to provide the participants from African countries with an opportunity of upgrading relevant techniques and knowledge in fisheries education. Training issues of respective countries are to be discussed in the seminar.

### **3. OBJECTIVES**

At the end of the Course, the participants are expected to have

- 3-1 developed relevant skills and knowledge of management of fisheries education,
- 3-2 improved their knowledge and techniques in the elaboration of fisheries education curriculum,
- 3-3 understood the administrative principles to run fisheries education, etc.

### **4. DURATION**

The duration of the Course will be approximately one (1) month and the first Course will be held from October/November, 1998.

JA

MA  
MA

## **5. CURRICULUM**

Tentative curriculum of the first Course is attached as ANNEX I .

## **6. INVITED COUNTRIES**

The Governments of the following countries will be invited to apply by nominating applicant(s) for the Course

Angola, Benin, Cameroon, Cape Verde, Côte d'Ivoire, Gabon, Guinea, Guinea-Bissau, Madagascar, Mauritania, Senegal, Togo

## **7. NUMBER OF PARTICIPANTS**

The number of participants from the invited countries shall not exceed one (1) per country in principle within the limit of eighteen (18) in total.

## **8. QUALIFICATIONS OF APPLICANTS**

Applicants for the Course are;

8-1 to be nominated by their respective Governments in accordance with the procedures stipulated in 10 below.

8-2 to be engaged in the field of fisheries education or related fields.

8-3 to be university graduates or have equivalent academic background.

8-4 to have practical experience of more than five (5) years in the field of fisheries.

8-5 to have a good command of spoken and written French.

8-6 to be good in health in order to complete the Course.

## **9. FACILITIES AND INSTITUTIONS**

The Course will be given at the Specialized Institute of Maritime Fisheries Technology (ISTPM Agadir).

## **10. APPLICATION PROCEDURE**

10-1 A government applying for the Course on behalf of its nominees should forward five (5) copies of the prescribed application form for each nominee to the Government of Kingdom of Morocco through the diplomatic channels not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.

10-2 The Government of Kingdom of Morocco will inform the applying Governments, through diplomatic channels, whether or not the applicant(s) is/are accepted to the Course not later than thirty (30) days before the commencement of the Course.

st

st



## **11. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF MOROCCO AND THE GOVERNMENT OF JAPAN**

In organizing and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country. The schedule of the first Course implementation is attached as ANNEX II.

### **11-1 The Government of the Kingdom of Morocco**

#### **11-1-1 The Ministry of Foreign Affairs and Cooperation**

- (1) To forward the General Information brochures (G.I.) to the Governments of invited countries through diplomatic channels
- (2) To receive application forms and forward them to the Ministry of Ocean Fisheries
- (3) To notify the results of the selection of participants to the respective Governments through diplomatic channels

#### **11-1-2 The Ministry of Ocean Fisheries and ISTPM Agadir**

- (1) To formulate the curriculum based on ANNEX I
- (2) To organize a steering committee consisting of responsible parties from the Moroccan authorities and JICA Morocco Office (hereinafter referred to as "the JICA office") for the purpose of proper implementation of the Course
- (3) To draft and print the G.I.
- (4) To assign an adequate number of staff as lecturers/ instructors and course moderators for the Course
- (5) To provide its training facilities and equipment for the Course
- (6) To arrange accommodations for participants
- (7) To arrange necessary transportation tickets for participants and to meet and see them off at the airport
- (8) To arrange cultural activities as a part of the Course
- (9) To select applicants and to inform the Ministry of Foreign Affairs of the Kingdom of Morocco and the JICA office of the result of the selection
- (10) To take budgetary measures to cover the cost of conducting the Course, excluding the expenses to be financed by the Government of Japan as ANNEX III
- (11) To make arrangements for receiving country reports from the selected participants in advance and print them in the format after proper edition
- (12) To issue certificates in consultation with the JICA Office to the participants who have successfully completed the Course
- (13) To submit a course report to the JICA Office within thirty (30) days after the termination of the Course
- (14) To submit an official breakdown report of expenditure for the verification thereof within thirty (30) days after the termination of the

51

del

Course

(15) To coordinate any matters related to the Course implementation

(16) To bear approximately 15% of the expenses for the Course. The tentative estimate of expenses to be borne by the Government of Morocco for JFY 1998 is attached as Annex III

## 11-2 The Government of Japan

(1) To dispatch Japanese short-term expert(s), in accordance with the normal procedures of its technical cooperation scheme, who will give advice to ISTPM Agadir and deliver some of the lectures. This, however, is subject to the JICA budget available for this purpose and to the number of suitable expert(s) in Japan. ISTPM Agadir is expected to pre-inform the JICA Office of requests for JICA short-term expert(s) not later than the annual consultation.

(2) To bear approximately 85% of the expenses for the Course through JICA. The tentative estimate of expenses to be borne by the Government of Japan for the first Course is attached as ANNEX III.

## 12. PROCEDURE FOR REMITTANCE AND EXPENDITURE

Remittance of funds for expenses to be borne by the Government of Japan and the expenditure thereof will be arranged in accordance with the following procedures;

12-1 The Ministry (ISTPM Agadir) will open a bank account for the Course in Morocco to receive the funds remitted by JICA, and inform the JICA Office of the name of the bank, the account code number and the name of the account holder.

12-2 The Ministry will submit to the JICA Office a bill of estimate for the expenses to be borne by the Government of Japan not later than ninety (90) days before the commencement of the Course.

12-3 JICA will assess the bill of estimate and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 12-1 above within forty five (45) days after the receipt of the bill of estimate.

12-4 The Ministry will submit to the JICA Office an official breakdown report of expenditure within thirty (30) days after the termination of the Course.

12-5 In case there is any unspent remainder of the amount remitted by JICA, the Ministry will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the advice given by JICA Office. The funds allocated for the transportation, accommodation, per-diem and medical insurance premiums for the participants shall not be appropriated for any other purposes.

12-6 When requested by JICA, the Ministry will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidences

necessary to verify the expenditure stated in 12-4 above.

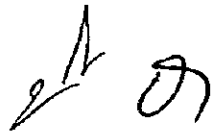
**13. OTHERS**

This attached document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be part of the Record of Discussions;

Annex I : Tentative curriculum of the Course for JFY 1998

Annex II : Schedule of Course Implementation for JFY 1998

Annex III : Tentative Estimated Expenses for JFY 1998 to be borne by the Government of Japan



**TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE FOR  
JAPANESE FISCAL YEAR (JFY) 1998**

- Day1 (Monday) Opening ceremony  
Orientation,  
Lecture on regional cooperation in fisheries
- 2 (Tuesday) Marine scientific research; fisheries resources  
Means to manage fisheries resources  
Country reports presentation
- 3 (Wednesday) Ministry of Ocean Fisheries (MPM) strategy relating to  
fisheries education  
Management and organization of fisheries education  
Country reports presentation
- 4 (Thursday) Vocational education system, Engineering education
- 5 (Friday) Initial maritime education, Parallel vocational education  
Country reports presentation
- 6 (Saturday) Study trip to Marrakech
- 7 (Sunday) Free
- 8 (Monday) In-service maritime education  
Extension and professional promotion  
Results and prospects of fisheries cooperation  
between Morocco and Japan
- 9 (Thursday) Management of Training Institute (TI)
- 10(Wednesday) Organization of TI Maritime; ISTPM case  
Review and prospects of project-type technical  
cooperation in fisheries between Morocco and Japan
- 11(Thursday) Management of TI Maritime; ISTPM case
- 12(Friday) Visit the fishery port, wholesale fish market, fish  
processing companies, SARVAL Project, vessel  
training <Al Hassani>  
Operation and management of vessel training
- 13(Saturday)~14(Sunday) Free
- 15(Monday) Promotion of cooperation relation  
Inter-institutions exchange programme
- 16(Tuesday) Budget, programming procurement and financial  
controls of TI
- 17(Wednesday) Trip to Rabat
- 18(Thursday) Visit MPM
- 19(Friday) Trip to Safi and visit ITPM Safi
- 20(Saturday) Study trip to Essaouria
- 21(Sunday) Free
- 22(Monday)~23(Tuesday) Preparation of study reports
- 24(Wednesday)~25(Thursday) Presentation of study report
- 26(Friday) Evaluation meeting and closing ceremony

## SCHEDULE OF COURSE IMPLEMENTATION FOR JFY 1998

MONTH	MOROCCAN SIDE	JAPANESE SIDE
May 1998	1. Signing of Record of Discussions 2. Organization of the Steering Committee 3. Preparation of G.I. 4. Distribution of G.I. and Application Forms	Signing of Record of Discussions
June 1998	1. Submission of Bill of Estimate 2. Opening of Bank Account 3. Submission of G.I. to the Japanese Embassy	
September 1998	1. Receipt of Application Forms 2. Selection of Participants and Notification of the Result 3. Receipt of Country Report and Print them in Format	Remittance of Expenses
October/ November 1998	1. Implementation of the Course 2. Submission of the List of participants	
December 1998	1. Submission of Official Breakdown Report of Expenditure 2. Submission of Course Report	

57. 3  
ch

**TENTATIVE ESTIMATED EXPENSES FOR JFY 1998 TO BE BORNE  
BY THE GOVERNMENTS OF JAPAN AND MOROCCO**

ITEMS OF EXPENSE	BREAKDOWN	JAPANESE SIDE	MOROCCAN SIDE
<b>I. INVITATION EXPENSES</b>			
1. Air fares (round trip)	\$ 17,525	\$17,525	
2. Transportation	\$20×12pers×2times		\$ 480
3. Per-diem	\$33×12pers×28days	\$11,088	
4. Accommodation	\$14×12pers×24nights \$ 5×12pers×24nights	\$4,032(ISTPM)	\$1,440(ISTPM)
5. Travel Allowance	\$33×12pers×3nights \$70×12pers×2nights	\$ 1,188 \$ 1,680	
6. Medical Insurance	\$101.8×12pers	\$ 1,221	
<b>SUB TOTAL 1</b>	<b>\$38,654</b>	<b>\$36,734</b>	<b>\$1,920</b>
<b>II. TRAINING EXPENSES</b>			
1. Honoraria for external lectures	\$43.51×10pers×6hours	\$2,611	
2. Employment fee	\$10.6×5pers×30days	\$1,590	
3. Transportation	\$75×12pers	\$ 529	
4. Expendable supplies	\$1,060		\$ 371 \$1,060
5. Meeting expenses	\$23×50pers×2times	\$2,300	
6. G.I. and certificate printing	\$106×12	\$1,272	
7. Textbook	\$122×20books	\$2,440	
8. Others (Communication and Transportation fee)	\$1,868+3,180+382		\$5,430
<b>SUB TOTAL 2</b>	<b>\$17,603</b>	<b>\$10,742</b>	<b>\$6,861</b>
<b>GRAND TOTAL</b>	<b>\$56,257</b>	<b>\$47,476</b>	<b>\$8,781</b>
<b>PORTION</b>		<b>84.4%</b>	<b>15.6%</b>

VENDREDI 17 AVRIL 1998

## PÊCHE

## Maroc-Japon : les nouvelles lignes de la coopération

### Actions communes en faveur de la formation en Afrique francophone

*Le Maroc et le Japon comptent concrétiser un projet de coopération en matière de formation en faveur des pays d'Afrique francophone*

Dans le cadre de la coopération maroco-japonaise en matière de formation, M. Thami Khyari, ministre délégué auprès du ministre de l'Agriculture, du Développement rural et de la Pêche, chargé de la Pêche, a reçu, mardi à Rabat, une délégation de l'Agence japonaise de coopération internationale (JICA) conduite par M. Naoyoshi Sasaki, directeur général du Centre international de formation des Pêches de Kanagawa.

La visite à Rabat de cette délégation s'inscrit dans la perspective de mise en place d'un projet de coopération technique tripartite entre le Maroc, le Japon et les pays africains francophones et dont la finalité est de contribuer, au niveau régional, à l'amélioration des compétences humaines opérant dans les différentes activités du secteur des pêches maritimes.

Lors de cette entrevue, M. Thami Khyari a exprimé sa satisfaction quant à l'évaluation de l'ensemble des volets de coopération développés avec le gouvernement du Japon et réitéré la volonté de son département à chercher de nouveaux créneaux de coopération à l'instar de cet important projet régional.



M. Khyari a fait part aux membres de la délégation à ce projet auquel tout le soutien nécessaire sera apporté pour garantir les meilleures chances de succès à ces rencontres.

#### Jalon

Il a, en outre, souligné que ce projet, mutuellement bénéfique pour toutes les parties prenantes à cette action, constitue un nouveau jalon de la coopération bilatérale maroco-japonaise et s'intègre dans le cadre de la coopération nord-sud.

Ce programme, prévu sous forme de séminaires, sera axé dans une première phase sur la conception, la gestion et l'organisation de la formation dans le domaine des pêches maritimes. Une douzaine de pays membres de la conférence ministérielle sur la coopération halieutique

entre les Etats africains riverains de l'Océan Atlantique, dont le secrétariat permanent est assuré par le Maroc, ont confirmé leur participation à ces rencontres.

Ce projet qui sera basé à l'Institut spécialisé de technologie des pêches maritimes (ISTPM) à Agadir, débutera en octobre 1998.

#### Modalités

Le Maroc et le Japon procéderont, le 20 avril, à la signature d'un procès-verbal définissant les modalités de mise en œuvre du projet ainsi que les dispositions à entreprendre de part et d'autre pour mener à bien cette nouvelle expérience à inscrire à l'actif de la coopération bilatérale maroco-japonaise qui couvre d'ores et déjà de nombreux domaines liés aux activités halieutiques.

**PECHE****Coopération tripartite Maroc-Japon-Afrique  
La nouvelle vague**

*Un accord tripartite de coopération entre le Maroc, le Japon et les pays africains riverains de l'Océan Atlantique, portant sur le domaine de la formation et de recyclage dans le secteur des pêches maritimes a été signé lundi à Rabat.*

L'accord portant sur une période de trois ans a été signé par M. Saad-Eddine Taieb, secrétaire général du ministère des Affaires étrangères et de la Coopération, et M. Naoyoshi Sasaki, directeur général du centre international de formation des pêches de Kanagawa (Japon).

Aux termes de l'accord,

l'institut spécialisé de technologie des pêches maritimes (ISTPM) d'Agadir s'engage à organiser des sessions de formation au profit des cadres africains exerçant dans le secteur des pêches maritimes.

Le programme de coopération prévu par cet accord comprend également la conception et la mise en

place du système de formation, la gestion des établissements de formation, l'élaboration des programmes de formation, des manuels pour les formateurs et les élèves, ainsi que des programmes de perfectionnement pour le personnel qualifié de l'industrie de la pêche.

Ce projet de coopération profitera à une douzaine de pays de la conférence ministérielle sur la coopération halieutique entre les Etats africains riverains de l'Océan Atlantique, dont le secrétariat permanent est assuré par le Maroc.

Lire la suite en page 18



## PECHE

Coopération tripartite Maroc-Japon-Afrique

# La nouvelle vague

(Suite de la page 11)

Les pays membres de la conférence sont la Mauritanie, le Sénégal, le Cap-Vert, la Guinée Bissau, la Guinée (Conakry), la Côte d'Ivoire, le Bénin, le Togo, le Gabon, le Cameroun, l'Angola et Madagascar.

### Profit

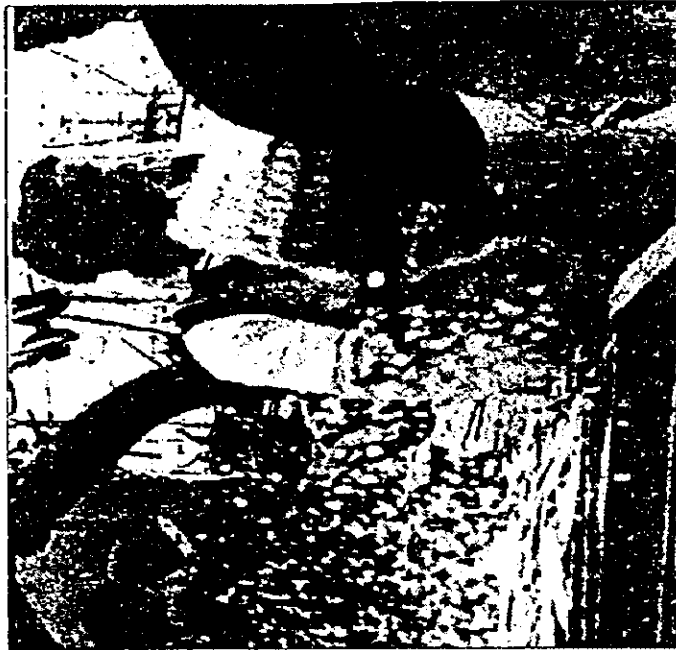
Lors de la cérémonie de signature de cet accord, M. Taleb s'est félicité du niveau de la coopération entre le Maroc et le Japon qui a donné lieu à cet important

projet de coopération régional qui commencera au début du mois de novembre prochain à l'ISTPM. Il a indiqué que ce projet permettra aux pays africains concernés de tirer profit de la grande expertise cumulée par le Maroc dans le domaine des technologies des pêches maritimes à travers sa coopération avec le Japon.

Pour sa part, M. Naoyoshi Sasaki, a souligné que le Maroc, de par ses compétences et sa grande expérience dans le secteur halieutique, est à même de promouvoir la coopération inter-africaine dans le domaine des pêches maritimes, notamment la pêche côtière.

A rappeler que la FAO a proposé que l'ISTPM, créé en 1986 dans le cadre de la coopération avec le Japon, soit un centre régional de formation pour le traitement et la valorisation des produits de la mer et en matière de contrôle de quantité.

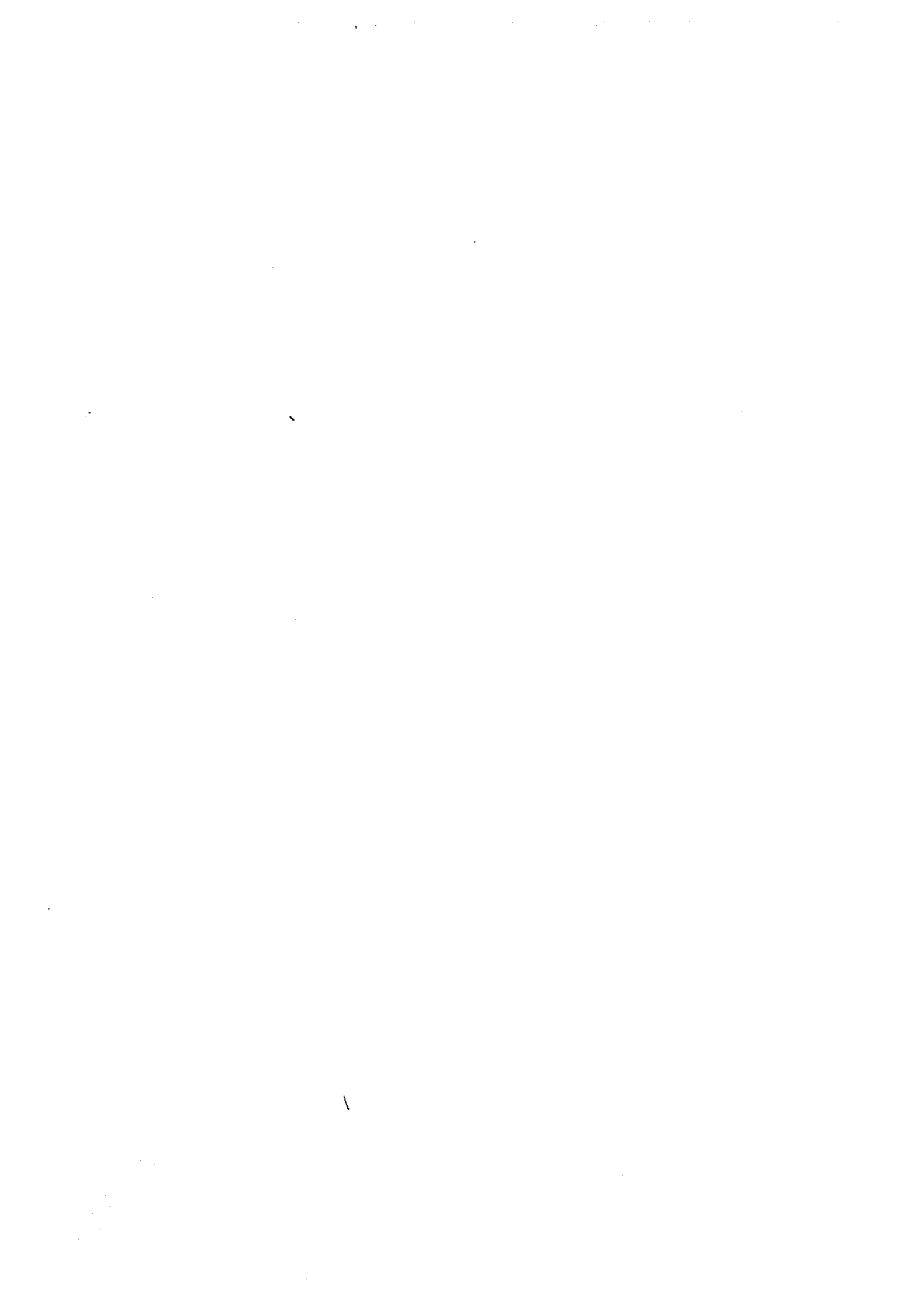
L'accord de coopération a été signé le même jour par le ministre des Pêches maritimes.



• Important projet de coopération régionale.







JICA